

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	1	1	教育委員会費
一般	15	1	2	1	一般事務費
一般	15	1	2	2	事務連絡業務費
一般	15	1	2	3	教育政策推進費
一般	15	1	2	4	法規等事務費
一般	15	1	2	5	人材育成関係事業
一般	15	1	2	6	教員確保対策事業
一般	15	1	2	7	教育職員免許法認定講習
一般	15	1	2	8	人事管理費（教職員）
一般	15	1	2	9	教職員健康診断費
一般	15	1	2	10	教職員健康管理事業
一般	15	1	2	11	教職員健康審査会
一般	15	1	2	12	東部学校教育事務所運営費
一般	15	1	2	13	西部学校教育事務所運営費
一般	15	1	2	14	南部学校教育事務所運営費
一般	15	1	2	15	北部学校教育事務所運営費
一般	15	1	2	16	学校運営サポート事業
一般	15	1	2	17	教育委員会事務局執務室借上費
一般	15	1	2	18	災害から子どもを守る学校防災推進事業

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	2	19	教育センター検討費
一般	15	1	2	20	教職員の働き方改革推進事業
一般	15	1	2	21	職員室業務アシスタント配置事業
一般	15	1	2	22	教職員給与等管理事務費
一般	15	1	2	23	認知・非認知能力調査研究事業費
一般	15	1	3	1	非常勤講師等人件費
一般	15	1	3	2	教職員旅費
一般	15	1	4	1	児童・生徒指導推進費
一般	15	1	4	2	国際理解教育推進事業
一般	15	1	4	3	英語教育推進事業
一般	15	1	4	4	横浜市立高校グローバル人材育成事業
一般	15	1	4	5	日本語支援推進事業
一般	15	1	4	6	横浜市立学校総合文化祭
一般	15	1	4	7	教科書採択・無償給与事業
一般	15	1	4	8	副読本配付事業
一般	15	1	4	9	校長会・副校長会負担金補助金
一般	15	1	4	10	教育大会等補助金
一般	15	1	4	11	舞台芸術等体験事業
一般	15	1	4	12	指導事務費

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	4	13	SDG s 達成の担い手育成推進事業
一般	15	1	4	14	横浜市学力・学習状況調査事業
一般	15	1	4	15	人権教育推進事業
一般	15	1	4	16	高等学校奨学費
一般	15	1	4	17	高等学校教育費
一般	15	1	4	18	情報教育運営管理費
一般	15	1	4	19	情報教育研修・研究事業
一般	15	1	4	20	教育情報ネットワーク事業
一般	15	1	4	21	就学事務
一般	15	1	4	22	就学奨励費
一般	15	1	4	23	著作物活用事業
一般	15	1	4	24	特色ある高校教育推進費
一般	15	1	4	25	私立学校等補助金
一般	15	1	4	26	国際学生会館管理運営委託事業
一般	15	1	4	27	理科支援員配置事業
一般	15	1	4	28	キャリア教育実践プロジェクト事業
一般	15	1	4	29	学校運営協議会推進事業費
一般	15	1	4	30	豊かな心の育成事業
一般	15	1	4	31	よこはまの子どもの学力向上事業

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	4	32	中高一貫教育校推進事業
一般	15	1	4	33	教職員教科等研修事業
一般	15	1	4	34	教育委員会事務用ネットワーク運用事業
一般	15	1	4	35	学校安全教育推進事業
一般	15	1	4	36	学校司書配置事業
一般	15	1	4	37	いじめ防止対策推進事業
一般	15	1	4	38	高等学校授業料徴収
一般	15	1	4	39	I C T支援員派遣事業（小学校・中学校）
一般	15	1	4	40	I C T支援員派遣事業（高等学校）
一般	15	1	4	41	I C T支援員派遣事業（特別支援学校）
一般	15	1	4	42	総合学校支援システム構築推進事業
一般	15	1	5	1	チーム学年経営推進事業
一般	15	1	5	2	教職員育成事業
一般	15	1	5	3	教員養成事業
一般	15	1	5	4	調査研究事業
一般	15	1	5	5	教育課程推進事業
一般	15	1	5	6	小中一貫教育推進事業
一般	15	1	6	1	特別支援教育行事費
一般	15	1	6	2	特別支援教育人材育成事業

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	6	3	特別支援教育支援員事業
一般	15	1	6	4	特別支援学校就労支援事業
一般	15	1	6	5	特別支援学校医療的ケア体制整備事業
一般	15	1	6	6	医療的ケア児・者等支援促進事業
一般	15	1	6	7	企画総務費
一般	15	1	6	8	臨床指導医等派遣事業
一般	15	1	6	9	センター総務費
一般	15	1	6	10	学校支援事業
一般	15	1	6	11	聴覚障害児支援事業
一般	15	1	6	12	特別支援教育総合センター施設管理費
一般	15	1	6	13	相談指導費
一般	15	1	6	14	特別支援学校災害備蓄費
一般	15	1	6	15	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業
一般	15	1	6	16	地域交流活動支援事業
一般	15	1	6	17	障害児用教育機器整備事業
一般	15	1	6	18	専門職派遣事業
一般	15	1	7	1	教育相談事業
一般	15	1	7	2	スクールカウンセラー活用事業
一般	15	1	7	3	不登校児童生徒支援事業

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	7	4	スクールソーシャルワーカー活用事業
一般	15	2	1	1	学校職員被服等貸与事業（小学校）
一般	15	2	1	2	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（小学校）
一般	15	2	1	3	学校医等報酬(小学校)
一般	15	2	1	4	施設維持管理(小学校)
一般	15	2	1	5	学校機械警備委託（小学校）
一般	15	2	1	6	学校用地借地事業（小学校）
一般	15	2	1	7	小学校 学校管理費
一般	15	2	1	8	調理場燃料費
一般	15	2	1	9	小学校教育用コンピュータ整備事業
一般	15	2	1	10	小学校校務システム運用事業
一般	15	2	1	11	小学校校務用コンピュータ整備事業
一般	15	2	1	12	学校飼育動物適正管理事業
一般	15	2	1	13	新設個別支援学級教材費
一般	15	2	1	14	通級指導教室環境等整備費
一般	15	2	2	1	小学校 学校運営振興費
一般	15	2	2	2	小破修繕（小学校）
一般	15	2	2	3	校地整備用小破修繕（小学校）
一般	15	3	1	1	学校職員被服等貸与事業（中学校）

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	3	1	2	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（中学校）
一般	15	3	1	3	学校医等報酬(中学校)
一般	15	3	1	4	中学校夜間学級運営費
一般	15	3	1	5	施設維持管理（中学校）
一般	15	3	1	6	学校機械警備委託（中学校）
一般	15	3	1	7	学校用地借地事業（中学校）
一般	15	3	1	8	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）
一般	15	3	1	9	中学校 学校管理費
一般	15	3	1	10	中学校教育用コンピュータ整備事業
一般	15	3	1	11	中学校校務システム運用事業
一般	15	3	1	12	中学校校務用コンピュータ整備事業
一般	15	3	1	13	新設個別支援学級教材費
一般	15	3	1	14	通級指導教室環境等整備費
一般	15	3	2	1	中学校 学校運営振興費
一般	15	3	2	2	小破修繕（中学校）
一般	15	3	2	3	校地整備用小破修繕（中学校）
一般	15	4	1	1	学校職員被服等貸与事業（高等学校）
一般	15	4	1	2	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（高等学校）
一般	15	4	1	3	学校医等報酬（高等学校）

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	4	1	4	全・定併設校の定時制課程図書館運営員配置事業
一般	15	4	1	5	施設維持管理（高等学校）
一般	15	4	1	6	学校機械警備委託（高等学校）
一般	15	4	1	7	学校用地借地事業（高等学校）
一般	15	4	1	8	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）
一般	15	4	1	9	高等学校 学校管理費
一般	15	4	1	10	高等学校教育用コンピュータ整備事業
一般	15	4	1	11	高等学校校務用コンピュータ整備事業
一般	15	4	2	1	高等学校 学校運営振興費
一般	15	4	2	2	小破修繕（高等学校）
一般	15	4	2	3	校地整備用小破修繕（高等学校）
一般	15	5	1	1	学校職員被服等貸与事業（特別支援学校）
一般	15	5	1	2	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（特別支援学校）
一般	15	5	1	3	学校医等報酬（特別支援学校）
一般	15	5	1	4	施設維持管理（特別支援学校）
一般	15	5	1	5	学校機械警備委託（特別支援学校）
一般	15	5	1	6	学校管理委託負担金（浦舟特別支援学校）
一般	15	5	1	7	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）
一般	15	5	1	8	特別支援学校 学校管理費

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	5	1	9	スクールバス運行費
一般	15	5	1	10	特別支援学校保険加入費
一般	15	5	1	11	特別支援学校教育用コンピューター整備事業
一般	15	5	1	12	特別支援学校肝炎検査等事業
一般	15	5	1	13	特別支援学校校務用コンピューター整備事業
一般	15	5	2	1	特別支援学校 学校運営振興費
一般	15	5	2	2	小破修繕（特別支援学校）
一般	15	5	2	3	校地整備用小破修繕（特別支援学校）
一般	15	6	1	1	生涯学習総合支援事業費
一般	15	6	1	2	社会教育推進事業費
一般	15	6	1	3	社会教育コーナー管理運営費
一般	15	6	1	4	子安小学校プール市民利用事業費
一般	15	6	1	5	学校開放事業費
一般	15	6	1	6	P T A 振興費
一般	15	6	1	7	二十歳の市民を祝うつどい開催費
一般	15	6	1	8	人権教育費
一般	15	6	1	9	子どもアドベンチャーカレッジ事業費
一般	15	6	1	10	家庭教育支援事業費
一般	15	6	1	11	学校・地域連携推進事業

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	6	1	12	区学校連携・こども担当事務費
一般	15	6	1	13	よこはま学援隊事業費
一般	15	6	1	14	子どもの学び支援ボランティア事業費
一般	15	6	1	15	横浜市民の読書活動推進事業費
一般	15	6	1	16	放課後学び場事業費
一般	15	6	2	1	文化財保護育成修理事業
一般	15	6	2	2	文化財保護審議会その他事務費
一般	15	6	2	3	文化財調査啓発事業
一般	15	6	2	4	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業
一般	15	6	2	5	埋蔵文化財保護事業
一般	15	6	2	6	博物館等指定管理施設事業
一般	15	6	2	7	文化財保全整備事業
一般	15	6	2	8	文化財保存活用地域計画等策定事業
一般	15	6	3	1	中央図書館運営費
一般	15	6	3	2	地域図書館運営費
一般	15	6	3	3	調査資料事業費
一般	15	6	3	4	中央図書館利用者サービス事業費
一般	15	6	3	5	障害者サービス事業費
一般	15	6	3	6	地域図書館・図書取次業務委託事業費

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	6	3	7	市立図書館指定管理事業費
一般	15	6	3	8	学校連携・地域連携事業費
一般	15	6	3	9	新たな図書館像の策定事業
一般	15	7	1	1	学校保健総務費
一般	15	7	1	2	学校保健会補助金
一般	15	7	1	3	むし歯予防事業費
一般	15	7	1	4	要保・準保援助費
一般	15	7	1	5	定期健康診断費
一般	15	7	1	6	検診器具費
一般	15	7	1	7	結核検診費
一般	15	7	1	8	心臓検診費
一般	15	7	1	9	就学時健康診断事業費
一般	15	7	1	10	保健室整備費
一般	15	7	1	11	そ族昆虫駆除費
一般	15	7	1	12	環境衛生検査費
一般	15	7	1	13	AED維持管理費
一般	15	7	1	14	日本スポーツ振興センター費
一般	15	7	1	15	学校事故見舞金
一般	15	7	1	16	養護教諭研修事業

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	7	1	17	学校における医療的ケア支援事業
一般	15	7	1	18	健康・安全教育推進事業費
一般	15	7	1	19	ゲーム障害・ネット依存啓発事業費
一般	15	7	1	20	環境衛生検査費（補助）
一般	15	7	2	1	健康・体力づくり推進事業
一般	15	7	2	2	学校体育振興事業
一般	15	7	2	3	体験学習等援助費支給事業
一般	15	7	2	4	少年自然の家運営費
一般	15	7	2	5	中学校部活動支援事業
一般	15	7	2	6	武道安全対策事業
一般	15	7	3	1	学校給食運営費
一般	15	7	3	2	給食廃棄物等処理費
一般	15	7	3	3	給食設備保守管理費
一般	15	7	3	4	定時制高校給食費
一般	15	7	3	5	給食備品整備費
一般	15	7	3	6	準要保護児童学校給食費
一般	15	7	3	7	学校給食物資購入委託事業費
一般	15	7	3	8	学校給食調理業務民間委託事業費
一般	15	7	3	9	市立学校食育推進事業費

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	7	3	10	学校給食費管理事業
一般	15	7	3	11	学校給食費調整基金積立金（小学校等）
一般	15	7	3	12	学校給食費調整基金積立金（中学校）
一般	15	7	3	13	中学校給食事業費
一般	15	7	3	14	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費
一般	15	7	4	1	小学校等給食物資購入事業
一般	15	7	4	2	中学校給食物資購入事業
一般	15	8	1	1	用地取得事業
一般	15	8	1	2	校地整備事業
一般	15	8	1	3	校地管理事業
一般	15	8	1	4	市立学校ブロック塀対策事業
一般	15	8	2	1	小中学校整備事業（新增改築）
一般	15	8	2	2	小中学校整備事業（統合）
一般	15	8	2	3	学校計画事業費
一般	15	8	2	4	新設・統合に伴う通学安全対策事業費
一般	15	8	2	5	基本方針推進事業費
一般	15	8	3	1	横浜サイエンスフロンティア高校維持管理等事業
一般	15	8	3	2	特色ある高校教育のための改修事業費
一般	15	8	4	1	個別支援学級改修事業費

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	8	4	2	通級指導教室改修事業費
一般	15	8	4	3	特別支援学校改修事業費
一般	15	8	5	1	体育館改修事業
一般	15	8	5	2	給食室改修事業
一般	15	8	5	3	トイレ改修事業
一般	15	8	5	4	安全対策事業
一般	15	8	5	5	外壁・窓サッシ改修事業
一般	15	8	5	6	老朽校舎改修事業
一般	15	8	5	7	学校営繕費（建築）
一般	15	8	5	8	学校営繕費（電気）
一般	15	8	5	9	学校営繕費（衛生）
一般	15	8	5	10	学校営繕費（その他）
一般	15	8	5	11	屋外倉庫改築事業
一般	15	8	5	12	学校施設の建替え等推進事業
一般	15	8	5	13	学校用地問題総合対策費
一般	15	8	5	14	地域交流室設置推進事業
一般	15	8	5	15	給食大型備品更新費
一般	15	8	5	16	小工事費等特別配当
一般	15	8	5	17	設監事務費

令和6年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	8	5	18	プール配管改修事業
一般	15	8	5	19	シャッター改修事業
一般	15	8	5	20	エレベーター設置事業
一般	15	8	5	21	市立学校空調設備整備事業
一般	15	8	5	22	体育館空調設備設置事業
一般	15	8	5	23	給食室空調整備検討費
一般	15	8	6	1	学校施設整備基金積立金
一般	15	8	7	1	学校施設解体費

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教育政策推進費									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育政策推進課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要										
<p>「横浜教育ビジョン2030」、「第4期横浜市教育振興基本計画」等に基づく教育政策推進に係る事務費、広報啓発費</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	11,701	4,798	▲ 6,903	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	事務費、会計年度任用職員雇用								
	細事業概要	人件費(会計年度任用職員の雇用費)、事務費等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,816	4,384	568	現場視察等の出張や資料印刷が増加したため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	総合教育会議							
	細事業概要	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、「総合教育会議」を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		30		30	一部業務を委託したことによる像	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	広報啓発							
	細事業概要	リーフレット「横浜の教育」を作成し、市民向けに配付します。また、他都市の視察対応や教職員の初任者研修等に活用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	178		384		206	新たにデザイン委託をしたため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	発行回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	法規等事務費									
所管区局・課	教育委員会事務局	職員課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要										
<p>局内各課に対する法務分野のサポートを通じて、事務執行における法的課題の解決等を促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	347	1,860	1,513	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	条例・規則等の審査								
	細事業概要	例規等の制定改廃等について、局内各課からの相談対応や審査を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	347		189		▲ 158	購入書籍を減らしたため。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
教育委員会に係る 条例・規則等の制定改廃件数	単位	想定	20	20	20	20	20	20	20	
	件	実績	21	20	21	13				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	争訟対応							
	細事業概要	弁護士等との調整、書面作成等の訴訟事務について、所管課をサポートします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1,540		1,540	新規訴訟の着手金の発生のため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	弁護士 委任件 数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
件		実績	0	1	0	3			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	弁護士相談等の法律相談							
	細事業概要	局内各課における法的課題に関する相談について、法令・判例等の情報提供や弁護士相談を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		132		132	相談案件が増加したため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	弁護士 相談件 数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
件		実績	5	2	0	2			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	人材育成関係事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	職員課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要
<p>1 教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、事務局内全職員及び市立学校事務職員を対象とした「人権啓発講演会」を実施します。</p> <p>2 学校事務職員が、意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として「学校事務職員研修」を実施します。</p> <p>3 障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された障害者が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職員として雇用し、配置します。また、サポートオフィスでの業務のための消耗品を購入します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	26,608	50,203	23,595	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	人権啓発研修							
	細事業概要	・人権啓発研修推進委員会の開催(年1回を予定) ・人権啓発研修の実施(指導者研修、課長補佐・係長・主任指導主事・指導主事・事務長研修、職場研修(対象:職員)、人権啓発講演会(対象:事務局職員及び市立学校の事務職員)、人権啓発県外研修)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	4,273	4,273	講師謝金、公務災害見舞金発生のため			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
講演会 参加延 べ人数	単位	想定	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	人	実績	1,181	1,575	1,557	1,669			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	学校事務職員研修							
	細事業概要	・新採用、新規臨時的任用学校事務職員研修・学校事務職員2年目研修・専門領域研修・フォローアップ研修・昇任者、昇任予定者研修・リーダーシップ研修・新任トレーナー研修・職員Ⅱ、Ⅲ対象スキルアップ研修・学校事務職員キャリア形成支援セミナー							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	36		32		▲4	手話通訳時間の減のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修実施延べ日数	単位	想定	28	30	30	30	30	30
日		実績	28	30	30	31			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置							
	細事業概要	障害者雇用促進のためのジョブコーチを会計年度任用職員として11名雇用し、配置します。また、サポートオフィスの運営を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24,476		43,382		18,906	会計年度任用職員の増員のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	雇用者数(6月1日時点)	単位	想定	39	57	90	130	130	130
人		実績	39	52	71	71			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（事務補助）配置							
	細事業概要	人材育成関係事業を円滑に実施するために、会計年度任用職員を1名配置します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,096		2,517		421	報酬・手当・社会保険料等の増のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配置数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
人		実績	1	1	1	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教員確保対策事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				6	

事業概要										
<p>教員志望の学生を主な対象とした積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	17,232	27,574	10,342	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教員採用候補者選考試験								
	細事業概要	教員志望の学生が多く見込める地域を中心に、大学説明会や地方会場説明会等を全国各地で実施します。また、第一次試験の地方会場も設置します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	14,044	24,055	10,011	会計年度任用職員人件費、広報・委託費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
採用試験申込者数	単位	想定	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
	人	実績	3,528	3,474	3,179	3,100				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称		アシスタントティーチャー派遣事業							
	細事業概要		教員志望の学生等を小・中・義務教育学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を行うとともに、学生にインターンシップの場を提供し、本市の教育現場を知ってもらうことで、本市志望者の確保に繋がります。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,188		3,519		331	派遣者数増加による報酬費の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	アシスタント ティーチャー 派遣者数	単位	想定	200	200	200	250	250	250	250
人		実績	127	171	191	222				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教育職員免許法認定講習									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				7	

事業概要										
<p>横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させ、併せて現職教員の資質の向上を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,040	1,936	▲ 104	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	教育職員免許法認定講習の共同開催(教職員人事課)									
	細事業概要	神奈川県教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会と免許法認定講習会を共同開催し、単位を取得させることにより、教員の特別支援学校教諭免許状の取得に繋がります。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	810	657	▲ 153	開催方式の変更(オンライン)による会場使用料の減					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		受講者数	単位	想定	735	490	700	700	700	700	700
			人	実績	0(開催中止)	361	652	693			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	大学の通信教育等を活用した特別支援学校教諭免許状取得支援（特別支援教育課）							
	細事業概要	大学の通信教育等を活用して免許状を取得した教員について、一定の基準に基づき、それに係る費用を助成します。これにより、個別支援学級の担当教員を中心に、特別支援学校教諭免許状の取得率向上を目指します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,230		1,280		50	1件あたりの助成金額の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成件数	単位	想定	49	49	30	30	30	30
件		実績	21	29	24	23			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	人事管理費（教職員）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要										
<p>学校訪問に係る旅費、会計年度任用職員の雇用等、人事・労務管理に係る経費を執行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	
	決算	20,754	18,949	▲ 1,805	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教職員人事課人事管理費								
	細事業概要	学校訪問に係る旅費、会計年度任用職員の雇用等、人事・管理に係る経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	18,025	15,728	▲ 2,297	一部会計年度任用職員人件費の事業変更による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託等不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	教職員労務課人事管理費							
	細事業概要	学校訪問（職場巡視、相談業務等）を行います。また、事務補助会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,729		3,221		492	横浜市公務災害等見舞金の支給の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教職員健康診断費									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要										
<p>横浜市立学校に勤務する教職員等の健康を保持し、公務能率の維持・向上を図ることを目的として実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	175,457	186,889	11,432	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般定期健診								
	細事業概要	(対象年齢) 29歳以下、31歳～34歳、36歳～38歳 ※年齢は令和4年4月1日時点、以下の細事業も同様 (健診項目) 身体計測、診察、胸部X線検査、血圧測定、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、オプション(婦人がん、対象年齢あり)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	34,509	34,713	204	受診者数・単価の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	受診者数	単位	想定	6,911	7,408	7,622	7,655	7,966	7,966	7,966
人		実績	5,836	6,178	5,967	5,989				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	腰痛健診							
	細事業概要	(対象者) 特別支援学校の教諭・養護教諭・実習助手のうち児童生徒の介護業務に従事する者で受診を希望する者 (検査項目) 問診、脊柱機能検査、脊柱の検査、神経学的検査、腰部柔軟度の測定、エックス線検査(希望者)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	90		73		▲ 17	受診者数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受診者数	単位	想定	15	15	15	15	15	15
人		実績	15	12	13	10			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	帰国者健診							
	細事業概要	(対象者) 海外派遣等から帰国した者 (健診項目) 身体計測、診察、腹囲測定、胸部X線検査、血圧測定、心電図検査、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、胃部X線検査、尿酸、B型肝炎ウイルス検査、糞便塗抹検査、オプション(大腸がん、婦人がん、対象年齢あり)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	225		80		▲ 145	受診者数・単価の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受診者数	単位	想定	20	20	20	20	20	20
人		実績	15	11	8	6			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ストレスチェック及びメンタルヘルス研修の実施							
	細事業概要	労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施します。また、実施後の産業医による面接指導、管理職等を対象としたメンタルヘルス研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,806		6,999		1,193	課題抽出調査の実施に伴うストレスチェック費用の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	回答率	単位	想定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
%		実績	91.6%	87.8%	83.6%	82.1%			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	職場巡視の実施							
	細事業概要	労働安全衛生法に基づき、労働者50人以上の学校を対象に産業医による職場巡視を隔月で実施します。また、労働者50人未満の学校を対象に衛生管理者による職場巡視を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	49,452		40,003		▲ 9,449	産業医報償費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	職場巡視対象校数 (50人以上)	単位	想定	100	106	126	146	159	159
校		実績	100	106	146	159			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	教職員健康相談室の維持管理							
	細事業概要	学校訪問（相談対応、職場巡視等）を行います。また、事務補助会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	6,446	15,035	8,589	空調服の購入による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	東部学校教育事務所運営費									
所管区局・課	教育委員会事務局	東部学校教育事務所教育総務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	5	評価書番号			12		

事業概要										
<p>より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	84,930	92,346	7,416	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校教育事務所運営費								
	細事業概要	指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、事務職員の育成・業務支援								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	60,038		66,418		6,380	執務環境整備による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	学校訪問回数	単位	想定	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
回		実績	685	730	651	802				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営							
	細事業概要	授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,354		12,665		311	物品購入等に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ハマ・アップ 利用人数	単位	想定	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	人	実績	2,966	3,410	4,666	5,321			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校課題解決支援							
	細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,538		13,263		725	対応案件の複雑化	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校課題解決 支援 チーム 対応実績	単位	想定	700	700	700	700	700	700
	件	実績	373	380	454	449			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	西部学校教育事務所運営費									
所管区局・課	教育委員会事務局	西部学校教育事務所教育総務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号				13	

事業概要										
<p>より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	38,740	37,527	▲ 1,213	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校教育事務所運営費								
	細事業概要	指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、事務職員の育成・業務支援								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	14,342		12,982		▲ 1,360	使用実績及び積算見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
学校訪問数	単位	想定	800	800	800	800	800	800	800	
	回	実績	603	671	670	562				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営							
	細事業概要	授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,844		11,960		116	人件費単価及び事業見直しによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ハマ・アップ利用者数	単位	想定	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	2,010	2,047	2,912	2,587			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校課題解決支援							
	細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,554		12,586		32	人件費単価及び事業見直しによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校課題解決支援チーム対応実績	単位	想定	400	400	400	400	400	400
	件	実績	371	389	315	196			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	南部学校教育事務所運営費									
所管区局・課	教育委員会事務局	南部学校教育事務所教育総務	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			14		

事業概要
<p>より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	70,815	73,515	2,700	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	学校事務所運営費							
	細事業概要	指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、事務職員の育成・業務支援							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	46,112		48,007		1,895	人件費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校訪問回数	単位	想定	1,613	1,615	1,615	1,615	1,615	1,615
回		実績	880	845	970	856			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営							
	細事業概要	授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,987		12,014		27	災害補償費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ハマ・アップ利用者数	単位	想定	2,058	2,538	2,747	3,243	3,243	3,243
人		実績	2,538	2,747	3,243	2,533			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校課題解決支援							
	細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,715		13,493		778	裁判に係る手数料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校課題解決支援チーム対応実績	単位	想定	182	263	282	312	312	312
件		実績	263	282	312	174			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営							
	細事業概要	授業改善支援センター（ハマ・アップ）の運営、授業づくり講座の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,001		12,226		225	人件費等の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ハマ・アップ利用者数	単位	想定	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	2,934	3,106	3,090	2,880			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校課題解決支援							
	細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,128		13,348		220	人件費等の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校課題解決支援チーム対応実績	単位	想定	500	500	500	500	500	500
	回	実績	598	486	553	406			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校運営サポート事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	東部指導主事室	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				16	

事業概要
<p>各学校教育事務所が学校支援活動を通じて学校教育事務所が把握した学校運営上の課題を目指し、地域課題に応じた支援を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,544	4,390	846	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	東部学校運営サポート事業								
	細事業概要	<p>全市に在籍する外国につながる児童・生徒の半数近くが、東部学校教育事務所の所管する学校に在籍している状況がある。特に外国籍・外国につながる児童・生徒が多い学校では、それぞれの実情に応じた日本語指導や学習支援が欠かせない。そのため、夏季休業期間を利用して、言語のサポートを行いながら、日本語指導や学習支援のための夏季学習会を実施する。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	417		471		54	実施校数の増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	外国人児童生徒への教育活動支援事業	単位	想定	519	364	469	600	600	600	600
①		人	実績	0	756	775	1,356			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	西部学校運営サポート事業							
	細事業概要	令和5年度より、専門家による講演・相談等の支援を行う「課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業」を実施する。各学校やブロックのニーズに応じた支援を行うことで課題解決につなげ子ども資質・能力を育む小中一貫教育の充実を図る。また、課題解決に向けて学校の組織力向上のため、昇任1年目・2年目の校長・副校長を対象に研修を実施する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	155		363		208	事業内容の変更による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	講座実施回数	単位	想定	—	—	—	15	20	20
回		実績	—	—	—	16			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	南部学校運営サポート事業							
	細事業概要	地域・学校の特性を生かした体験活動を通して社会とつながり、子どもの自己有用感や自尊感情を高め、よりよい人間関係をつくる教育活動を進めるために、教員の人材育成を目的とした、事務所主催の講演会の実施、南部域全校でのあいさつ運動の推進、推進校による年間を通じた取組と、講演会の実施等の支援を行う。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	466		475		9	消耗品費の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	講演会参加人数(総数)	単位	想定	300	300	300	300	300	300
人		実績	410	260	320	275			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	災害から子どもを守る 学校防災推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	総務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				18	

事業概要
<p>①小学校1学年分の防災ヘルメット等を配備する。 ②市立学校の留め置き用災害備蓄品について、飲食料等の定期的な更新等を行う</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	87,238	83,171	▲ 4,067	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	児童用防災ヘルメット							
	細事業概要	市立小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の全児童を対象に、新1年生、市外からの転入児童に防災ヘルメットと収納ケースを配備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	74,597	76,386		1,789	単価増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
対象児童数	単位	想定	32,114	32,558	32,558	32,558	32,558	32,558	32,558
	人	実績	34,719	32,534	30,553	30,530			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教職員の働き方改革推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育政策推進課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				20	

事業概要
<p>教育委員会事務局と学校が一体となって働き方改革を推進し、教職員が学ぶ時間を確保することで、教職員の資質・能力を高め、児童生徒の資質・能力の育成に繋げていきます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	17,146	22,159	5,013	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	障害者就労施設との連携モデル事業							
	細事業概要	従来、教職員が行っていたプール清掃業務や軽作業等を障害者就労施設へ外部委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明
		決算	16,962		22,136		5,174		障害者就労施設への委託の増のため
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施校数	単位	想定	0	43	117	143	149	157
校		実績	21	70	107	144			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	教職員の働き方改革に向けた取組にかかる有識者謝金等							
	細事業概要	教職員の働き方改革を推進するにあたり、有識者から幅広く意見を聴取します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		23		23	事業内容の見直しのため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	依頼回数	単位	想定	3	9	6	6	0	0
回		実績	7	0	0	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	職員室業務アシスタント配置事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				21	

事業概要										
<p>働き方改革の一環として、副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができることを目的に、職員室における事務的な業務をサポートする職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を小・中・義務教育学校全校に配置する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により増加する、校内の消毒、家庭用教材等の印刷等、教職員の業務をサポートすることを目的に、小・中・義務教育学校のうち一定規模以上の学校及び特別支援学校を対象に職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を希望する学校へ追加配置する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,318,595	1,207,188	▲111,407	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称		職員室業務アシスタント配置事業(当初分)							
		細事業概要		働き方改革の一環として、副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができることを目的に、職員室における事務的な業務をサポートする職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を小・中・義務教育学校全校に配置する。							
	事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算			748,648	799,407	50,759	人件費の増加等			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	配置校数(当初分)	単位	想定	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	
		校数	実績	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	職員室業務アシスタント配置事業（追加分：新型コロナウイルス感染症対策）							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により増加する、校内の消毒、家庭用教材等の印刷等、教職員の業務をサポートすることを目的に、小・中・義務教育学校のうち一定規模以上の学校及び特別支援学校を対象に職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を希望する学校へ追加配置する。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	569,947	407,781	▲ 162,166	配置人数の減少			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配置校数（追加分）	単位	想定	希望校全校配置	希望校全校配置	希望校全校配置	希望校全校配置	廃止予定	廃止予定
校数		実績	396/415校	456/456校	472/472校	279/279校			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教職員給与等管理事務費									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			22		

事業概要										
<p>横浜市立学校教職員等の給与支給を行う。また給与支給処理にあたり、教職員人事給与システム、教職員庶務事務システム及び関連システムの運用、教職員庶務事務センターの運営を行い、正確で迅速、効率的な給与支給の実施を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	998,451	1,093,222	94,771	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	システム関係経費								
	細事業概要	教職員人事給与・庶務事務システム等の運用保守、改修を行う								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	514,797		586,719		71,922	制度改正に伴うシステム改修費用の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	管理対象人数	単位	想定	18,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
人		実績	18,861	18,363	18,486	19,166				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称		アウトソーシング経費							
	細事業概要		教職員庶務事務センターでシステム操作に関する問合せ、諸手当等の認定事務を集約実施する							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	479,623		502,379		22,756	全体スライド条項適用による増・次期センター調達にかかる増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	センター処理件数	単位	想定	320,000	480,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
件		実績	321,569	359,120	503,622	543,756				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称		給与支給経費							
	細事業概要		給与明細書・源泉徴収票の点字化、退職手当支給事務用封筒作成等							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	723		740		17	教育事務要覧の追録回数の増加のため	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	件数	単位	想定	3,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090
件		実績	1,019	1,176	1,091	1,096				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	福利厚生関係経費							
	細事業概要	会計年度任用職員を雇用し福利厚生業務を実施し、当該職員にかかる給与等を支給する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,308		3,384		76	職員手当支給割合増、共済費負担率増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	雇用職員数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
人		実績	1	1	1	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	認知・非認知能力調査研究事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育政策推進課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	5	評価書番号				23	

事業概要										
<p>児童生徒の「認知能力（学力）」といわゆる「非認知能力（メタ認知・知的好奇心・批判的思考力、共感性等）」との関連性、経年変化等について企業・大学等と連携し、調査・分析を進めます。 教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・スクリーニングや分析のため、専門的な知見とスキルを有する会計年度任用職員（データ収集・分析業務）を配置します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	15,956	20,610	4,654	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	調査研究委託								
	細事業概要	企業・大学等と連携し、児童生徒の「認知能力（学力）」といわゆる「非認知能力（メタ認知・知的好奇心・批判的思考力、共感性等）」との関連性、経年変化等について、調査・分析を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	13,122	17,190	4,068	研究対象校・内容拡充による増				
①	実施状況	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定		準備	調査研究	調査研究	調査研究結果公表	調査研究	調査研究
		実績		準備	調査研究開始	調査研究実施				
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（データ収集・分析業務）の配置									
	細事業概要	教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・スクリーニングや分析のため、専門的な知見やスキルを有する会計年度任用職員（データ収集・分析業務）を配置します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	2,834		3,420		586	会計年度任用職員の基本報酬の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	実施状況	単位	想定		準備・公募	データ収集・分析	データ収集・分析	データ収集・分析	データ収集・分析	データ収集・分析	
		実績		準備・公募	データ収集・分析	データ収集・分析					
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		
		分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	非常勤講師等人件費									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				1	

事業概要
<p>教育内容の充実及びきめ細やかな教育や円滑な学校運営の推進等のため、非常勤講師等を配置します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,862,252	5,695,605	833,353	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	非常勤講師等人件費								
	細事業概要	横浜市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校における教育内容の充実及びきめ細やかな教育を行うために、非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。正規教職員が病気休暇等を取得した場合の代替として非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。また、非常勤講師等の社会保険料及び雇用保険料を負担します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,862,252	5,695,605	833,353	配置日数の増				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	人	実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			
			・測ることはなじまない			・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教職員旅費									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要									
小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員等の公務出張のための旅費等を各学校へ配当します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	531,237	583,669	52,432	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小学校								
	細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	205,001		237,575		32,574	新型コロナウイルス感染症収束の影響による出張等の増加。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	中学校								
	細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	269,290		285,512		16,222	新型コロナウイルス感染症収束の影響による出張等の増加。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
								・委託等不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	特別支援学校								
	細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	29,905		32,359		2,454	新型コロナウイルス感染症収束の影響による出張等の増加。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
								・委託等不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	児童・生徒指導中央協議会							
	細事業概要	学校・警察・地域における健全育成を目指す組織の代表者により児童生徒の問題行動に関する情報交換・協議を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		104		104	1回実施に伴う委員報酬等による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	中央協議会開催数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	0	1	0	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	児童支援専任教諭協議会・生徒指導専任教諭協議会							
	細事業概要	児童支援専任教諭(小学校)、生徒指導専任教諭(中学校)について、小中合同で専任教諭区代表者協議会、各区専任教諭協議会、新任者研修や夏季研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	110		150		40	会場借り上げ費用の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	児童・生徒指導協議会での研修	単位	想定	15	15	15	15	15	15
回		実績	15	15	15	15			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	国際理解教育推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	3	評価書番号			2		

事業概要									
<p>・市立小学校全校及び講師の派遣を希望している特別支援学校に外国人講師（IUI: International Understanding Instructor）を派遣し、外国語科・外国語活動の授業として国際理解教室を実施します。また、中学校で外国人講師（IUI）を活用して、より実践的な英語を使ったプログラムであるSEPro Global（小学校国際理解教室の発展版）を実施します。</p> <p>・「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」やニューヨーク国際連合本部への児童生徒の派遣等を行う、「よこはま子ども国際平和プログラム」を実施します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	134,011	139,290	5,279	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		国際理解教室・SEPro Global							
	細事業概要		<p>・全小学校等で外国人講師（IUI: International Understanding Instructor）を派遣し、外国の生活や文化を英語で紹介する国際理解教室を行います。</p> <p>・中学校で外国人講師（IUI）を活用して、SEPro Global（小学校国際理解教室の発展版）を実施します。</p> <p>・外国人講師（IUI）を対象とする研修会を、開催します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	113,124	114,154	1,030	ウクライナ避難民児童生徒への対応による人件費の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	小学校・特別支援学校派遣校数	単位	想定	351(全校)	350(全校)	349(全校)	349(全校)	348(全校)	348(全校)	348(全校)
		校	実績	351(全校)	350(全校)	349(全校)	349(全校)			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	よこはま子ども国際平和プログラム							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際平和のために自分がやりたいこと」をテーマに、市内の小中学生が自分の意見をスピーチする「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」を行います。 ・ピースメッセージの作成や平和募金を呼びかける動画の作成、よこはま子ども国際平和募金の実施等「よこはま子ども国際平和プログラム 子ども実行委員」の活動を行います。 ・横浜の代表としてニューヨークの国際連合本部へ派遣され、ピースメッセージを届ける等「よこはま子どもピースメッセンジャー」の活動を行います。 							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,220		9,275		1,055	国際連合本部等派遣に伴う引率者の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	スピーチコンテスト参加者数	単位	想定	53,000	53,000	48,000	48,000	48,000	48,000
	人	実績	0	39,696	41,620	39,812			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
		・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	国際交流受入事業							
	細事業概要	国際連合大学の実施する教職員交流プログラムへの協力を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0	未実施	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0	0	0	0			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
		・維持	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	国連国際学校教員派遣							
	細事業概要	横浜市教員の教育力の向上や国際貢献を目的とし、国連国際学校に教員1名を派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,847		4,191		▲2,656	新規派遣年度の変更に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	派遣人数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
人		実績	1	1	1	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	外国語指導主事助手等雇用費							
	細事業概要	外国人講師（IUI）の指導及びよこはま子ども国際平和プログラム事業における運営のサポートを行う会計年度任用職員（月額職）を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,820		11,670		5,850	雇用人数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	雇用人数	単位	想定	1	1	1	2	2	2
人		実績	1	1	1	2			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	外国語指導助手（FC）雇用事業							
	細事業概要	外国語指導主事による英語指導に関する業務を円滑かつ効果的に進めるため、英語を母語とする者を外国語指導主事助手（ForeignConsultant ※会計年度任用職員）として雇用します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	11,561		11,754		193	支給割合変更による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	雇用実績	単位	想定	2	2	2	2	2	2
人		実績	2	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	小学校地域人材活用事業							
	細事業概要	横浜市立小学校において、学校や地域の実情に応じて、英語が堪能な地域人材等を活用します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,921		2,614		▲ 307	実績による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	活用数	単位	想定	3,800	3,800	2,000	2,000	2,000	2,000
回		実績	2,286	2,050	1,567	1,452			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	研修・講習等推進事業							
	細事業概要	教員の授業改善支援のための学校訪問、研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	555		1,323		768	実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	YICA訪問 研修実施 数(申込 数)	単位	想定	60	60	60	60	60	60
回		実績	21(59)	32(56)	25(29)	25(27)			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	中学校英語検定事業							
	細事業概要	横浜市立中学校3年生を対象に英語検定の公費受験を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	115,545		110,904		▲4,641	受験者数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	英検実施校数	単位	想定	147(全校)	147(全校)	148(全校)	全校	全校	全校
校		実績	147	147	148	148			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より 上乘せ・ 横出しあり	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めてい ない

事業計画	細事業名称	はまっこ留学体験（ホームステイ）モデル事業							
	細事業概要	国際交流に興味のある児童生徒を対象に、横浜市内に住む外国人宅での短期ホームステイや、国際交流型イベント（ロゲイニング）を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1,999		1,999	新規事業による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加人数	単位	想定	-	-	-	100	140	180
人		実績	-	-	-	101			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市立高校グローバル人材育成事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	高校教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	3	評価書番号				4	

事業概要										
<p>横浜市立高校の生徒に対して、英語力やコミュニケーション能力の向上を目指す各種授業・取組を通し、グローバル人材の育成に取り組めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	119,086	124,345	5,259	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	英語力強化事業								
	細事業概要	プラクティカルイングリッシュ講座の実施やAETの派遣を通じて、ネイティブ教員による授業の充実を図ります。 全日制高校3年生を対象に、外部指標である英語検定受験料の助成を行い、英語検定能力測定を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	97,168	101,089	3,921	委託費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	英検外部指標の活用校数	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	
		実績	全校	全校	全校					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	日本語支援推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	11	施策番号	2	評価書番号			5		

事業概要										
日本語指導が必要な児童生徒への早期適応支援、日本語指導、学習指導等を実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	231,395	250,060	18,665	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		日本語講師派遣事業							
	細事業概要		日本語の初期指導が必要な児童生徒に対して、日本語指導資格をもった講師が指導を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	93,370		106,529		13,159	対象児童生徒の増による実施時間数の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
日本語 教室入 級児童 生徒数	単位	想定	550	550	627	627	781	836	895	
	人	実績	453	385	621	730				
①	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
				・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果								

事業計画	細事業名称	国際教室運営事業								
	細事業概要	日本語指導が必要な児童生徒・保護者に対して、母語支援ボランティアの派遣、学校通訳ボランティアの委託実施等を行います。また、日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校に配置される国際教室担当教員への研修や、日本語支援アドバイザーによる学校支援、外国語補助指導員の配置等を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	59,879		67,258		7,379	対象児童生徒の増による実施時間数、設置校数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	外国語補助指導員設置校	単位	想定	10	11	13	13	16	19	22
		校	実績	10	11	13	14			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	日本語支援拠点施設運営事業								
	細事業概要	日本語支援拠点施設「ひまわり」「鶴見ひまわり」「都筑ひまわり」にて学校生活への早期適応に向けた集中的な初期日本語指導や学校生活の体験を行う「プレクラス」、新たに転・編入してきた児童生徒・保護者に日本の学校生活の説明や学校に提出する書類の記入支援を行う「学校ガイダンス」、新小学校1年生・保護者向けの就学前教室「さくら教室」(「ひまわり」のみ)を実施するとともに、プレクラス指導員による学校への派遣指導を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	60,898		58,760		▲ 2,138	R4ひまわり増設による初度調弁分の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	プレクラス入級児童生徒数	単位	想定	245	110	350	350	399	425	453
		人	実績	108	87	295	374			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	外国語指導主事助手雇用事業							
	細事業概要	母語を用いて日本語指導が必要な児童生徒の受入に関わる業務補助、「横浜市日本語教室」、「日本語支援拠点施設」の運営に関する業務補助、本市刊行物等の外国語への翻訳等を行う外国語指導主事助手（会計年度任用職員（月額職））を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	17,248		17,514		266	人件費実績の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	雇用人 数	単位	想定	3	3	3	3	3	4
人		実績	3	3	3	3			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市立学校総合文化祭									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			6		

事業概要
<p>横浜市立学校5校種（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の児童生徒が日頃の学習の成果を発表しあう活動を通して学び合いを深めるとともに、文化芸術に対する関心や学習意欲を高め、児童生徒の健全な育成に資すること、また、保護者や多くの市民に、市立学校の文化的教育活動の成果を伝え、横浜市の文化芸術振興に資するために横浜市立学校総合文化祭を開催します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,012	3,178	166	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市立学校総合文化祭								
	細事業概要	横浜市立学校5校種（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の児童生徒が日頃の学習の成果を発表しあう横浜市立学校総合文化祭を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,012	3,178	166	補助員等報償費及び作品等運搬費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	教科書無償給与事業							
	細事業概要	令和5年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の無償給与数及び令和6年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の需要数を集計し、神奈川県教育委員会に報告します。(無償給与：3回、需要数報告：1回)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	3,036	3,018	▲18	会計年度任用職員(日額職)通勤費の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	教科書無償給与報告回数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
回		実績	3	3	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	副読本配付事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			8		

事業概要									
<p>横浜市立小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒に対し、小学生用及び中学生用の副読本を作成し配付します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,219	6,240	▲ 1,979	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	副読本配付事業							
	細事業概要	<p>「わたしたちの横浜」は、横浜の自然や社会、歴史、文化、産業などをオールカラーで紹介・解説した小学生用副読本。令和元年度に全面改訂。毎年度改訂し、新3年生に配付。 「Yokohama Express」は、アクティブ・ラーニング充実のため、28年度に新たに作成した中学生用副読本。数値更新や区の生徒紹介ページ等の改訂を行い、新1年生に配付。</p>							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		8,219	6,240	▲ 1,979	印刷製本費の減による減			
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	副読本配付(合計)	単位	想定	62,000	60,000	55,000	55,000	55,000	55,000
		部	実績	61,000	60,800	60,700	31,000		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	校長会・副校長会負担金補助金									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要
<p>国・地方・県の組織（校長会及び副校長会）との協調事業及び市立学校の校長会及び副校長会（以下「校長会等」という。）の事業に必要な経費を補助する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,251	1,251	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	校長会・副校長会負担金補助金								
	細事業概要	国・地方・県の組織（校長会）との協調事業及び市立学校の校長会（小、中、高、特支）の事業に必要な経費を補助する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,251		1,251		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	交付件数	単位	想定	8	8	8	8	8	8	8
件		実績	8	8	8	8				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教育大会等補助金									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				10	

事業概要										
<p>国・地方・県の組織との協調事業のうち、横浜市内で開催され、かつ本市が主催（又は共催）する研究大会等について、施設を利用するのに必要な経費の補助を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	228	228	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教育大会補助								
	細事業概要	1 全国小学校理科研究大会神奈川大会 2 全国小学校家庭科教育研究会全国大会神奈川大会（5年度実施内容）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	228	228	会場借上げ費発生による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助件数	単位	想定	5	4	3	3	3	3	3	
	件	実績	0	1	0	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
							・委託不可	・該当なし	・求めている	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	舞台芸術等体験事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				11	

事業概要										
<p>①心の教育ふれあいコンサート：市立小学校の4～6年生の希望する1学年の児童が、みなとみらいホールでオーケストラ演奏を鑑賞します。（1日2回公演×10日間・20公演、鑑賞時間1回60分）</p> <p>②心の教育バレエの世界：市立小学校の4年生児童が、クラシックバレエを鑑賞します。（1日2回公演×5日間・10公演、鑑賞時間1回70分）</p> <p>③こころの劇場：市立小学校の約60%の6年生児童が、劇団四季によるミュージカルを鑑賞する会場及び運営業務の費用を一部負担します。（主催：小学校校長会劇場等鑑賞推進部会）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	69,386	73,110	3,724	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	心の教育ふれあいコンサート								
	細事業概要	市立小学校の4～6年生の希望する1学年の児童が、みなとみらいホールでオーケストラ演奏を鑑賞します。（1日2回公演×10日間・20公演、鑑賞時間1回60分）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	25,271	25,696	425	委託料見直しによる増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	鑑賞校数	単位	想定	351	175	90	350	350	350	350
校		実績	345	175	90	354				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	心の教育バレエの世界							
	細事業概要	市立小学校の4年生児童が、クラシックバレエを鑑賞します。(1日2回公演×5日間・10公演、鑑賞時間1回70分)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	44,115		44,407		292	会場使用料、運営業務委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	鑑賞校数	単位	想定	90	103	105	105	105	105
校		実績	80	98	109	122			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	こころの劇場							
	細事業概要	会場及び運営業務の費用を一部負担し、県民ホールにて市立小学校の約60%の6年生児童が劇団四季によるミュージカルを鑑賞します。(主催：小学校校長会劇場等鑑賞推進部会)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		3,007		3,007	会場実施による会場使用料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	SDGs達成の担い手育成推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				13	

事業概要										
<p>1 小中学校30校をSDGs担い手育成（ESD）推進校に指定し、学校の特色も踏まえた実践的取組を行う。また、取組を元に具体的事例集を作成・紹介する。</p> <p>2 教育委員会、大学及び外部機関が連携し、ユネスコスクールである市立学校とともにコンソーシアムを形成して、ESDの実践・普及活動を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,170	3,733	563	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	SDGs達成の担い手育成推進事業								
	細事業概要	<p>1 小中学校30校をSDGs担い手育成（ESD）推進校に指定し、学校の特色も踏まえた実践的取組を行う。また、取組を元に具体的事例集を作成・紹介する。</p> <p>2 教育委員会、大学及び外部機関が連携し、ユネスコスクールである市立学校とともにコンソーシアムを形成して、ESDの実践・普及活動を行う。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,170	3,733	563	推進校配当予算(手数料)の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ESD推進校数	単位	想定	30	30	30	30	30	30		
	校	実績	23	26	28	27				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	横浜市学力・学習状況調査 予備調査							
	細事業概要	横浜市学力・学習状況調査に翌年度以降に出題予定の調査問題について、問題の難易度や適正度を予め測定するため、調査問題を作成し、抽出児童生徒を対象に調査を実施する（1学校1教科のみ実施し、生活・学習意識調査は実施しない）。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,089		16,876		2,787	CBT化及びデータ入力処理委託等の委託料が想定よりも高額であったため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	予備調査の実施	単位	想定	-	1	1	1	1	1
回		実績	-	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	債権回収促進業務							
	細事業概要	大学奨学金貸付金（平成21年4月1日制度廃止）及び高等学校入学資金貸付金（平成23年4月1日制度廃止）の滞納者に対して、弁護士委任による催告・法的措置を実施する等、債権回収を進めます。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2		55		53	弁護士委任による催告	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	定時制高等学校教科書費							
	細事業概要	横浜市立高等学校定時制の在学生徒のうち有職生徒等に対して教科書購入費を支給します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	555		377		▲ 178	支給人員の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	280	200	200	180	180	180
		実績	169	136	122	78			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高等学校教育費									
所管区局・課	教育委員会事務局	高校教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				17	

事業概要
<p>入学者選抜に係る事業を円滑かつ適正に執り行われるように取り組みます。また、高等学校における適切な学校運営に必要な支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	30,756	34,178	3,422	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高等学校指導事業								
	細事業概要	第三者による学校評価の実施や市立高等学校成績管理システムの維持管理、スクールカウンセラーの配置等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	21,719		20,053		▲ 1,666	報酬の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
SC派遣 時間数	単位	想定	2,520	2,520	2,980	2,980	2,980	2,980	2,980	
	時間	実績	2,562	2,508	3,265	3,175				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	入学者選抜事業							
	細事業概要	入学者選抜事業の実施に必要な物品・印刷物等を調達します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,887		13,975		5,088	志願方法の変更による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受検者数 (全日・定時)	単位	想定	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
人		実績	2,898	3,022	2,949	3,012			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	高等学校教育大会等補助金							
	細事業概要	市内で開催される教育大会等を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	150		150		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助件数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
件		実績	1	2	2	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	情報教育運営管理費									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				18	

事業概要										
小中学校企画課情報教育担当の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,433	4,266	▲167	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	情報教育運営管理費								
	細事業概要	小中学校企画課情報教育担当の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,433		4,266		▲167	消耗品費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	947	1,530	4,755	4,734	4,734	4,734	4,734
年度別 執行金額	千円	実績	2,071	1,016	4,433	4,266				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定に なじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	情報教育研修・研究事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				19	

事業概要										
<p>GIGAスクール構想で整備した1人1台端末の活用をはじめとする教育現場で日々変化する端末活用の状況に応じていけるように講演会や研修を実施し、教職員を支援をします。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,546	12,849	3,303	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	講演会・研修等教職員支援								
	細事業概要	ICTに詳しい教職員だけでなく、端末を活用する教職員が授業等でコンピュータを効果的に活用でき、複雑化した各学校の情報関係基盤に対応できるような支援を行っていく。また、オンライン研修を効果的に行うことでより多くの教職員が受講できる機会を増やしていく。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,440	12,575	3,135	研修内容見直しによる増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	教職員コンピュータ研修受講者数	単位	想定	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	人	実績	2,556	3,037	2,323	832				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	情報教育担当研修室維持							
	細事業概要	研修を行うためのICT環境を整備する。また、貸出用プログラミング機器の調達及び修繕を行い、学校での試行や研究の支援をし、プログラミング教育の推進を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	106		274		168	プログラミング機器更新による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修用端末 未台数 (2in1+iPad+ Chromebook)	単位	想定	60	60	60	60	60	60
台		実績	60	60	60	60			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	新Y・YNET運用関係							
	細事業概要	新Y・YNETの運用保守を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	384,923		502,476		117,553	フィルタリングサービス導入による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	拠点数	単位	想定	511	510	517	517	516	516
校		実績	511	510	517	517			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	就学事務									
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号			21		

事業概要
<p>就学事務は、義務教育を円滑に行うために、学齢児童生徒の入学から卒業までに行われる就学に関する事務のことであり、学齢簿の編成、入学の指定、転校、区域外就学などに係る事務を行います。就学システムは、令和7年度末までに国の定めた標準仕様書に準拠したシステムに移行することになっています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	56,719	68,613	11,894	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	就学事務							
	細事業概要	就学事務は、義務教育を円滑に行うために、学齢児童生徒の入学から卒業までに行われる就学に関する事務のことであり、学齢簿の編成、入学の指定、転校、区域外就学などに係る事務を行います。就学システムは、令和7年度末までに国の定めた標準仕様書に準拠したシステムに移行することになっています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	56,719	68,613	11,894	コンサル契約の通年化に伴う増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	外国人児童生徒に伴う就学状況調査対象者数	単位	想定			1,000	1,000	1,000	1,000
①		人	実績		1,570	962			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
			・測ることはなじまない			・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	就学奨励事業の執行に伴う事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	32,552		10,871		▲ 21,681	他の細事業に計上したことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	著作物活用事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				23	

事業概要										
<p>一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	46,259	52,649	6,390	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	著作物活用事業(小中)								
	細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	42,394	37,841	▲ 4,553	対象人数の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補償金対象人数 (小学校・中学校・義務教育学校)	単位	想定	-	256,025	255,995	250,113	約250,000	約250,000	約250,000
①		人	実績	-	255,738	251,482	250,456			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	著作権物活用事業（高校）							
	細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	3,540		3,533		▲ 7	対象人数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補償金対象人数（高等学校）	単位	想定	-	7,778	7,778	7,940	約8,000	約8,000
人		実績	-	7,685	7,663	7,647			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	著作権物活用事業（特支）							
	細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	233		229		▲ 4	対象人数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補償金対象人数（特別支援学校）	単位	想定	-	1,509	1,538	1,581	約1,600	約1,600
人		実績	-	1,471	1,486	1,483			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	著作権物活用事業（教職員）							
	細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	92		11,046		10,954	教職員向けオンライン研修による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補償金対象人数 (教職員)	単位	想定	-	19,545	19,420	19,848	約19,600	約19,600
人		実績	-	19,601	19,420	19,848			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特色ある高校教育推進費									
所管区局・課	教育委員会事務局	高校教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				24	

事業概要
<p>生徒一人ひとりの能力を最大限伸ばす教育の充実を図り、魅力ある高校づくりを推進します。専門コースを充実させることで専門性を身に付けた人材の育成を行います。また、キャリア教育を推進することで生徒の抱える悩みや疑問について相談支援・キャリア支援を行える場を設け、選択できる進路の幅を広げます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	45,484	49,351	3,867	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	専門コース充実事業								
	細事業概要	戸塚高校(普通科音楽コース)、横浜商業高校(スポーツマネジメント科)の充実した教育活動を推進し、専門性をより身に付けられる環境を整えます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	10,085	10,618	533	必要備品の購入等による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
配置校数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2	
	校	実績	2	2	2	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	東高校SDGs推進事業							
	細事業概要	民間企業を活用したSDGsに関するプログラムを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,697		3,848		151	委託費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	教員養成講座事業							
	細事業概要	桜丘高校において令和5年度より教員養成講座の開設に伴う、備品等の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	155		519		364	事業の開始に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	専攻希望者	単位	想定	—	—	0	30	30	30
人		実績	—	—	0	30			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	課題探究型学習成果発表事業							
	細事業概要	生徒自らが設定した課題について研究を進め、その成果を校内で発表し、各学校代表生徒による「市立高校課題探究発表会」を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1		79		78	報償費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	課題探究発表会の実施回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	1	1	1	1			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	私立外国人学校補助金							
	細事業概要	私立外国人学校に施設・設備の整備等の助成を行うことにより、学校の教育条件の維持及び向上を図り、私立外国人学校等の健全な発展に役立てる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,820		7,908		88	申請金額増による交付金額の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	私学団体補助金							
	細事業概要	私学団体に対し、私立中学校・高等学校教育の振興並びに専修学校・各種学校の健全な発展及び教育の向上を図るため、教職員の研究研修事業等の助成を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,374		4,374		0	増減なし	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	理科支援員配置事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				27	

事業概要										
<p>小学校・義務教育学校に理科支援員を配置し、主に5・6年生の理科の観察・実験等の体験的な学習の時間に教員の支援を行うことにより、理科の授業の充実・活性化、教員の観察・実験等体験的な学習に関する指導力の向上を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	99,285	101,528	2,243	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	理科支援員配置								
	細事業概要	小学校・義務教育学校に理科支援員を1名ずつ配置します。(週2日程度)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	90,785		92,881		2,096	報酬改定による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	配置校数	単位	想定	340	339	338	338	336	336	336
校		実績	340	339	315	337				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	理科支援コーディネーター配置							
	細事業概要	理科支援コーディネーターを配置し、理科支援員の採用や配置、研修等を行います。併せて、学校に対する理科学習の支援や情報提供、問い合わせへの対応、学校訪問を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,500		8,647		147	報酬改定による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配置人数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
人		実績	2	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	キャリア教育実践プロジェクト事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			28		

事業概要									
<p>あらゆる教育活動を通して、働くことの意義や尊さを理解し、発達の段階に応じて、将来に夢や希望、目標を持つ子どもを育て、教員育成等を目的とした研修の実施や、実践推進校における取組の支援などを行います。また、起業体験活動を普及するために、「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,595	10,670	1,075	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	自分づくり教育実践推進校							
	細事業概要	①自分づくり教育実践推進校 推進校における実践研究・事例集の実践事例蓄積、報告集の作成・配付 ②自分づくり・パスポートの作成・活用 各学校による活用事例や効果の発信、新1年生への装丁用ファイル配付							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	3,426	3,824	398	自分づくり・パスポート単価等の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
推進校数	単位	想定	7	10	10	10	10	10	10
	校	実績	4	9	12	6			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	はまっ子未来カンパニープロジェクト							
	細事業概要	参加校では必ず外部機関と連携を図りながら、計画的に商品開発や地域貢献など、課題解決に取り組めます。年度末には、すべての取組をパンフレットにまとめ、全校に配付することで、このプロジェクトを広く周知するとともに、学校の取組の充実を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,169		6,846		677	プロジェクト参加取組数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	取組数	単位	想定	50	50	90	140	140	140
取組		実績	49	89	126	171			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	豊かな心の育成事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			30		

事業概要									
<p>全市立学校が取り組む重点的課題である「豊かな心の育成」を推進する上で、本市における子どもの現状や課題を整理し、効果的な道德教育を展開するため、「『豊かな心の育成』推進プログラム」を策定し、「徳」で示す子どもを育てていきます。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,670	5,113	443	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	豊かな心の育成事業								
	細事業概要	<p>公共心や法、マナー、ルールを守る規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるために本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を、文科省の委託金を活用して購入し、市立中学校・特別支援学校中学部の1年生全員に配付します。また、本事業の一環として各区小学校1校、中学校1校の計36校を「豊かな心の育成推進校」として、さらに、市内小学校1校、中学校1校を「豊かな心の育成拠点校」として委嘱し、道德教育に係る実践研究や「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証を行い、道德教育の要である道德科の授業の効果的な指導のあり方等を発信するなど、道德教育の推進を図っています。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,670		5,113		443	礼儀・作法読本購入単価・部数の増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	豊かな心の育成推進校・拠点校合計	単位	想定	38	38	38	38	38	38	38
校		実績	36	38	38	37				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている
								・委託不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	よこはまの子どもの学力向上事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育課程推進室	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				31	

事業概要										
<p>子ども一人ひとりの習熟度に応じた指導・支援の充実のため、学校の授業改善支援のための研究を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,380	1,310	▲70	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		読みのスキル向上事業							
	細事業概要		「読みのスキル」に関するアセスメントに基づいた研究を行う「読みのスキル」向上推進校を委嘱し、年3回の研修を実施するとともに、推進校への支援を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	1,343	1,273	▲70	事業見直しによる減			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	読みの スキル 向上推 進校数	単位	想定	7	12	25	30	35	40	45
数		実績	12	20	26	36				
①	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		分析 結果								

事業計画	細事業名称	はまっ子学習ドリル事業							
	細事業概要	はまっ子学習ドリルの公開（国語ドリル物語文等の著作権使用）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	37		37		0	-	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教職員教科等研修事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				33	

事業概要										
<p>キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,115	2,140	25	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教職員専門研修								
	細事業概要	キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,115	2,140	25	研修回数増に伴う報償費ほかの増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	研修実施回数	単位	想定	200	200	200	200	200	200	
回		実績	234	272	268	291				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教育委員会事務用ネットワーク運用事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			34		

事業概要
<p>YCAN運用、YCANサポートセンター運用、YSAM運用、学校文書システム運用</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	43,670	46,484	2,814	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	YCAN運用								
	細事業概要	学校のYCAN運用委託、ルータ保守								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,222	1,289	67	移設校のYCAN回線費用発生の為増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
稼働状況	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	YCANサポートセンター運用							
	細事業概要	教職員向けYCANサポートセンター運用委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	27,033		27,033		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校数	単位	想定	509	508	508	507	505	505
校		実績	509	508	508	506			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	YSAM運用							
	細事業概要	運営保守(通年)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,875		11,875		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校数	単位	想定	509	508	508	507	505	505
校		実績	509	508	508	506			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校安全教育推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	2	評価書番号				35	

事業概要										
<p>学校安全教育を推進するため、小学校・中学校・義務教育学校を対象に学校安全教育推進校を指定し、「横浜市防災教育の指針・指導資料」等を活用した授業実践、地域や近隣校と連携した防災訓練の実施等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	294	285	▲9	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校安全教育推進事業								
	細事業概要	学校安全教育を推進するため、小学校・中学校・義務教育学校を対象に学校安全教育推進校を指定し、「横浜市防災教育の指針・指導資料」等を活用した授業実践、地域や近隣校と連携した防災訓練の実施等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	294	285	▲9	講師謝金の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	学校安全教育推進校新規委嘱校数	単位	想定	6	6	6	6	6	6	
		実績	1	1	3	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校司書配置事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			36		

事業概要										
<p>市立小・中・特別支援学校全校に学校図書館に関する業務を担当する学校司書を配置し、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与します。また、学校図書館指導スタッフを配置し、学校司書に対する指導、助言を行うことで効果的な学校図書館運営を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	978,830	1,025,543	46,713	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校司書配置事業(人件費)								
	細事業概要	市立小・中・特別支援学校全校に学校図書館に関する業務を担当する学校司書を配置します。また、学校図書館指導スタッフを配置します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	977,032	1,023,296	46,264	期末手当支給月数の増による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	配置実績	単位	想定	498	497	496	495	494	494	494
学校数		実績	498	497	496	495				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称		学校司書の支援・育成							
	細事業概要		学校司書に対し研修を実施します。出張旅費を支給するとともに、市立図書館利用の際の図書運搬を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1,798		2,247		449	図書再活用等に係る運搬費・旅費の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校司書研修 実施回数	単位	想定	10	10	10	10	10	10	10
回		実績	6	8	9	10				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	いじめ防止対策推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			37		

事業概要
<p>いじめ防止対策推進法の施行を受けて策定した「横浜市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止等の施策や対策に取り組む委員会等を開催するとともに、いじめ根絶に向けた取組が家庭や地域に広く周知されるよう、市民に向けた啓発活動を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	26,396	27,564	1,168	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	いじめ防止対策推進事業									
	細事業概要	「横浜市いじめ問題対策連絡協議会」や「横浜市いじめ問題専門委員会」の設置のほか、学校への様々な専門分野の外部専門家の派遣、相談記録等の情報を一元化するための「児童生徒記録管理システム」を運用していきます。また、啓発活動を実施していきます。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	26,396		27,564		1,168	出版物データ利用による手数料の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
いじめ問題 対策連絡協議会	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2		
	回	実績	1	2	2	2					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
								・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高等学校授業料徴収									
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			38		

事業概要
<p>高等学校授業料徴収に関する事務経費。保護者等が一定の所得以下の場合に支給され、授業料に充当される高等学校等就学支援金・学び直し支援金の支給事務を行うほか、両支援金支給対象外の生徒から授業料を徴収する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,148	6,621	473	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	高等学校授業料徴収							
	細事業概要	高等学校授業料徴収に関する事務経費。保護者等が一定の所得以下の場合に支給され、授業料に充当される高等学校等就学支援金・学び直し支援金の支給事務を行うほか、両支援金支給対象外の生徒から授業料を徴収する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,148		6,621		473	委託料等の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ICT支援員派遣事業（小学校・中学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				39	

事業概要										
<p>ICT機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員のICT活用の支援を行うICT支援員を市立学校に派遣する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,014,332	861,461	▲152,871	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ICT支援員派遣（小学校）								
	細事業概要	ICT機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員のICT活用の支援を行うICT支援員を市立小学校及び義務教育学校に派遣する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	709,635	605,715	▲103,920	契約手法の見直しによる減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
派遣校数	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校	
	校	実績	全校	全校	全校	全校				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	I C T支援員派遣（中学校）							
	細事業概要	I C T機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員のI C T活用の支援を行うI C T支援員を市立中学校及び義務教育学校に派遣する。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	304,697		255,746		▲ 48,951	契約手法の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	派遣校数	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	全校	全校	全校	全校			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ICT支援員派遣事業（高等学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	高校教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			40		

事業概要										
<p>文科省が示すGIGAスクール構想の実現に向けて、市立高等学校におけるICT環境の充実やICT機器等を活用した授業等への技術的支援を行うため、ICT支援員を派遣します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,576	11,913	6,337	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ICT支援員派遣事業（高等学校）								
	細事業概要	市立高等学校へ月4回程度派遣し、ICT機器やソフトウェアを活用した授業支援、ICT機器等に関する教員・生徒への操作支援や研修の企画・運営、ICT機器等の故障・障害等への対応等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	5,576	11,913		6,337	派遣回数が増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	派遣回数	単位	想定	—	24	24	48	48	48	48
回		実績	—	24	24	48	/		/	
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	総合学校支援システム構築推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育政策推進課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			42		

事業概要									
<p>教育データ標準化に関する国の検討状況等を踏まえながら、3年程度かけて次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施する。 実証研究の進捗状況も踏まえつつ、校務の棚卸・標準化（デジタル化すべきものの峻別と通知表等を含む帳票類の共通化、汎用クラウドサービスとの役割整理）を行う。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	8,000	8,000	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	調査研究委託							
	細事業概要	学校現場で利用されている複数のシステム間の情報の一元化を行い、GIGAスクール構想で整備した教職員用の端末との連携も視野に入れた教職員の働き方改革に寄与するシステムを構築すべく、現場ニーズやシステム市場の動向調査を行い、システムの構成、システム移行のスケジュール案を作成する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	8,000	8,000	新規事業のため			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
委託実施	単位	想定			1				
	回	実績			1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	海外・企業等研修派遣事業							
	細事業概要	教職員のグローバル人材育成のために、海外研修派遣や企業等研修派遣を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		3,709		#VALUE!	コロナのため令和4年度実施なし	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	海外研修派遣者	単位	想定	40	0	0	40	40	40
人		実績	0	0	0	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている
		分析結果							

事業計画	細事業名称	大学等との連携・協働事業							
	細事業概要	教員の養成を担う大学と連携・協働し、学生の養成から教員の育成まで連続した取組を推進することを目的に開始した事業であり、教育公務員特例法に定められた協議会として実施しているものです。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	126		133		7	ボランティア実施増による保険料増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ボランティア 実施者 数	単位	想定	300	300	300	300	300	300
人		実績	168	380	365	377			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	一種研究員事業							
	細事業概要	教育センターの研究・研修情報、教育に関する資料及び提言、有用な情報資料を学校に提供し、教育諸活動の活性化に資する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	60		105		45	調査研究のための出張実績の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	一種研究員	単位	想定	2	2	2	2	2	2
人		実績	2	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	教育研究所連盟関係事業							
	細事業概要	教育研究所連盟（全国、関東地区、所長協議会、神奈川県、指定都市）が行う研究資料・研究成果の交換、研究調査の提携及び研究発表会等の事業に参画する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	119		214		95	調査研究のための出張実績の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	データ活用基盤整備事業							
	細事業概要	横浜市学力・学習状況調査等の結果をビッグデータとして官民で柔軟かつ安全に活用するためのデータ基盤の作成に関する研究を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,541		4,541	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	データベース構築事業							
	細事業概要	横浜市学力・学習状況調査CBT化のためのシステム構築のスタート地点となるデータベースの整備を行い、業務の整理・統合を進める。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		91,330		91,330	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	教育課程推進事業									
所管区局・課	教育員会事務局	教育課程推進室	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				5	

事業概要
<p>学習指導要領及び「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」に基づき、各学校の教育活動の質の向上や、横浜市が目指す横浜市立学校における日々の学びの姿「じっくり考え 高め合い 次につなげる確かな学び」の実現に向けて、各学校のカリキュラム・マネジメントの推進を支援します。また、横浜市教職員の自主的な教科等の研究意欲を高め、教育研究活動の一層の活性化を図り、教職員の資質向上に資するため、研究活動を奨励します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,410	4,740	▲ 670	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教育課程推進事業								
	細事業概要	年間を通して横浜市教育課程研究委員会を設置し、研究協議会の開催と参考資料の発行をします。(1~2回/年)育成を目指す資質・能力を育むための単元づくり等に関する冊子「資質・能力 育成ガイド」を作成、全教職員へ配付します。カリキュラム・マネジメント研究開発校・ブロックを募集し、委嘱します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,637	3,372	▲ 1,265	当初予定していた資料作成を行わなかったことによる印刷製本費の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	研究協議会参加者数	単位	想定	-	9,000	10,000	11,000	12,000	13,000	13,000
人		実績	-	9,276	10,200	11,000				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	研究奨励事業							
	細事業概要	本市教育研究団体（区小学校教育研究会、区中学校教育研究会）の事業費の一部を支援し、区単位での研究活動を奨励します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	773		1,368		595	実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配当区	単位	想定	36	36	36	36	36	36
区		実績	36	36	36	36			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	小中一貫校推進事業								
	細事業概要	義務教育学校の先進的で特色ある教育研究の実践やその成果の発信、そのために必要な経費の支援をします。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	780		779		▲1	実績による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	義務教育 学校数	単位	想定	2	2	3	3	3	3	3
校		実績	2	2	3	3				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・一部委託 等が可能	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	通学区域特認校事業								
	細事業概要	通学区域特認校制度は、通学区域の弾力化の一環として、保護者が「通学区域特認校」の教育方針に賛同し、通学状況等の条件を満たすことを学校が確認した場合に、通学区域外からの就学を認めるもので、制度の周知や該当校への支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	28		29		1	実績による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	通学区 域特認 校数	単位	想定	1	1	1	1			
校		実績	1	1	1	1				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	合同体育祭							
	細事業概要	中学校及び義務教育学校個別支援学級の生徒が参加する合同体育祭を開催するために必要な物品の購入・運搬等を行います。 ・会場：三ツ沢陸上競技場 ・時期：10月上旬							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	99		106		7	運搬費の高騰による費用の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加者数	単位	想定	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
人		実績	実施なし	実施なし	4,300	2,500			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	合同学芸会							
	細事業概要	個別支援学級及び特別支援学級に在籍する児童生徒が参加する中学校合同学芸会及び小学校学習発表会の開催にあたり、必要となる物品等を購入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	20		20		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加者数	単位	想定	17,700	6,000	12,700	12,700	12,700	12,700
人		実績	6,000	7,200	9,600	9,100			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		合同宿泊学習							
	細事業概要		各区で校種別に実施する個別支援学級在籍児童生徒の合同宿泊学習について、協力者謝金や参加費用の一部助成を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	843		4,879		4,036	実績による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加者数	単位	想定	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
人		実績	実施なし	実施なし	2,014	5,300				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別支援教育人材育成事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育相談課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			2		

事業概要										
<p>近年、特別支援教育における課題は、社会情勢の変化にともなって日々多様化しています。そのため、教職員は保護者・子どもの抱える背景を汲み、ニーズに応じた教育を行うため、専門性の向上が求められます。</p> <p>特別支援教育に携わる教職員の専門性を高め、質の高い特別支援教育を推進を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,327	1,446	119	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援教育研修講座								
	細事業概要	特別支援教育の充実と教員の資質向上を図るために、教職員を対象に実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	990		1,018		28	外部講師派遣の増に伴う費用の増		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修回数 (講座数)	単位	想定	82	112	112	130	140	150	150
回		実績	40	105	157	157				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	特別支援教育コーディネーター養成研修								
	細事業概要	全校に配置される特別支援教育コーディネーターを養成するために実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	65		139		74	外部講師派遣の増に伴う費用の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	研修回数 (講座数)	単位	想定	9	9	9	10	10	10	10
回		実績	11	9	10	10				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	特別支援教育コーディネーター・スキルアップ研修								
	細事業概要	コーディネーター研修修了者を対象にさらなるレベルアップを図り、特別支援教育を推進するために実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	127		125		▲2	研修の見直しによる回数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	研修回数 (講座数)	単位	想定	25	7	7	7	7	7	7
回		実績	15	10	12	8				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別支援教育支援員事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			3		

事業概要										
<p>小・中・義務教育学校に在籍し、障害により移動介助等の生活面での支援、安全配慮に関する支援、又は授業の補完等の学習活動での支援を必要としている児童生徒に対して特別支援教育支援員（有償ボランティア）を配置し、校内活動、校外学習、宿泊行事における支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	188,718	165,580	▲ 23,138	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援教育支援員事業								
	細事業概要	小中学校での校内活動、校外学習及び宿泊学習において、障害により移動介助等の生活面での支援、安全配慮に関する支援、又は授業の補完等の学習活動での支援を必要としている児童生徒に対して特別支援教育支援員（有償ボランティア）を配置します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	188,717		165,580		▲ 23,137	各校配当時間の縮減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用児童生徒数	単位	想定	3,337	4,400	4,400	6,800	8,000	8,000	8,000	
	人	実績	4,331	5,752	7,099	8,993				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別支援学校就労支援事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				4	

事業概要										
<p>知的障害特別支援学校（高等特別支援学校及び高等部）等の生徒に対する各種就労支援を行うことにより、障害のある生徒の社会的自立を促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	13,397	12,943	▲ 454	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	就労支援指導員								
	細事業概要	日野中央高等特別支援学校、二つ橋高等特別支援学校、若葉台特別支援学校知的障害教育部門（高等部）に、就労支援指導員（会計年度任用職員／月額職）を各校1名ずつ配置します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,717	10,830	▲ 887	年度途中退職に伴う人件費の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
就労支援指導員配置	単位	想定	3	3	3	3	3	3		
	校	実績	3	3	3	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	外部派遣講師							
	細事業概要	ろう盲特別支援学校、二つ橋高等特別支援学校、若葉台特別支援学校知的障害教育部門（高等部）に情報、園芸、食品加工等の専門家を外部講師として派遣します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	840		875		35	派遣時間数の増に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	外部専門講師派遣回数	単位	想定	64	56	56	56	56	56
回		実績	51	57	57	57			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	就労実習ほか							
	細事業概要	就労実習に必要な物品の購入・リース等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	840		1,238		398	リース期間の増による費用の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	リース物品	単位	想定	1	1	2	2	2	2
個		実績	1	1	2	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他経費（研修、運営懇談会等）							
	細事業概要	看護師・教員を対象に医療的ケアに関する研修を実施します。 また、医療的ケア体制の検討のため、医師や保護者代表等による懇談会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,369		1,515		146	看護師の雇用に伴う必要物品購入のため増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	懇談会 開催回 数	単位	想定	2	2	5	5	5	5
回		実績	3	2	2	1			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	医療的ケア児・者等支援促進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	2	評価書番号				6	

事業概要
<p>平成28年6月の児童福祉法及び障害者福祉総合支援法改正を受け、たんの吸引などの医療的ケアを日常的に必要なとする医療的ケア児・者支援を進めます。</p> <p>医療技術の進歩等を背景として、日常的に医療的ケアが必要な児・者等が増加しており、ライフステージに応じた医療・福祉・教育等の支援を総合的に調整できる体制の構築や、地域での受け入れ体制の充実等を図る必要があります。そのため、本事業は、教育委員会事務局、こども青少年局、健康福祉局、医療局の4局が連携して実施しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	10,332	5,694	▲ 4,638	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業								
	細事業概要	医療的ケア児・者等に対し、相談・調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの養成や拠点運営を行います。また、横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修、支援者のフォローアップ研修等、横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催及び当事者の実態把握を行います。(こども青少年局障害児福祉保健課、健康福祉局障害施策推進課、医療局地域医療課との4局共同事業)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	10,332	5,694	▲ 4,638	コーディネーターを養成しなかったことによる減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
拠点数	単位	想定	2	2	6	6	6	6	6	
	か所	実績	6	6	6	6				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	企画総務費									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要										
<p>特別支援教育を推進する企画、立案及び特別支援教育に係る検討会・研修会等の開催並びに大学派遣事業などを円滑に行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,002	4,097	1,095	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自閉症教育推進事業								
	細事業概要	<p>平成19年に国連が制定した「世界自閉症啓発デー(4月2日)」に関し、日本では4月2日から8日までを「発達障害啓発週間」と定めています。 横浜市は、自閉症を含む発達障害に関する普及啓発のひとつとして、「世界自閉症啓発デー」と称し、こども青少年局、教育委員会と共催で、自閉症をはじめとする発達障害に対する啓発活動を行います。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	67	53	▲14	実績に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
執行実績	単位	想定	214	214	214	214	214	214		
	千円	実績	180	0	67	53				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		学校カウンセラーの配置							
	細事業概要		会計年度任用職員として学校カウンセラーを配置し、特別支援学校を巡回支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	5,608		5,975		367	期末手当の増に伴う増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校カウンセラーの配置	単位	想定	-	1	1	1	5	5	5
		人	実績	-	0	1	1			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・なし	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・一部委託 等が可能	・該当なし	・求めるべき ではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別支援教育総合センター施設管理費									
所管区局・課	教育委員会事務局	西部学校教育事務所教育総務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				12	

事業概要										
<p>横浜市特別支援教育総合センターにおいて、施設の適切な維持管理を行うため、設備の清掃・管理や、法定の保守点検に係る業務委託、設備故障の修繕、光熱水費の支出等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	29,419,125	29,039,944	▲ 379,181	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援教育総合センター施設管理費								
	細事業概要	横浜市特別支援教育総合センターにおいて、施設の適切な維持管理を行うため、設備の清掃・管理や、法定の保守点検に係る業務委託、設備故障の修繕、光熱水費の支出等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	29,419,125	29,039,944		▲ 379,181	電気・ガス料金の軽減措置による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
修繕 経費	単位	想定	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	
	件	実績	392	803	172	477				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めてい ない	

事業計画	細事業名称	相談・評価・判定事業								
	細事業概要	発達検査等の結果をもとに、特別な支援を必要とする子どものふさわしい学びの場について相談します。また、中学校個別支援学級生徒を対象に、就労を見据えた作業能力検査を行います。5年度は、実施している一部の発達検査について、新たな検査手法への移行準備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,662		5,231		569	検査道具の購入による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
就学・教育相談実施件数	単位	想定	5,071	5,080	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	
	件	実績	4,803	5,026	5,004	5,302				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	就学連絡会運営事業								
	細事業概要	次年度就学児等の進学先について審議を行い、特別支援学校への就学を希望する子どもについて、認定手続きを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	136		128		▲8	報償費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特別支援学校判断	単位	想定	—	210	210	210	210	210	210	
	人	実績	207	227	257	226				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	保護者教室開催事業							
	細事業概要	市立小・中・特別支援学校の保護者を対象に、障害に対する正しい知識と理解を深めるための講演会を実施します。5年度は、難聴・言語障害や情緒・学習障害等に関する講演会を計7回開催します。（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	124		167		43	開催数の増に伴う参加者の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加者	単位	想定	1,500	950	950	950	950	950
人		実績	0	280	1,215	1,558			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別支援学校災害備蓄費									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				14	

事業概要
<p>1 既設特別支援学校13校における、経腸栄養剤、飲料水、アルファ米・クラッカー等の備蓄品の更新。 (賞味期限に応じ、経腸栄養剤等については毎年更新。飲料水、乾パン・アルファ米等については、全体の5分の1ずつ更新。)</p> <p>2 スクールバス乗車時の発災を想定し、スクールバスを運行している既設9校において、1日分の備蓄品の常備を行う。</p> <p>3 横浜市防災計画に、特別支援学校が特別避難場所として位置付けられ、在籍幼児児童生徒及びその保護者を受け入れることになったことから、保護者分の食糧及び飲料水を備蓄する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,097	2,558	461	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		特別支援学校災害備蓄費								
	細事業概要		<p>1 既設特別支援学校13校における、経腸栄養剤、飲料水、アルファ米・クラッカー等の備蓄品の更新。 (賞味期限に応じ、経腸栄養剤等については毎年更新。飲料水、アルファ米・クラッカー等については、全体の5分の1ずつ更新。)</p> <p>2 スクールバス乗車時の発災を想定し、スクールバスを運行している既設9校において、1日分の備蓄品の常備を行う。</p> <p>3 横浜市防災計画に、特別支援学校が特別避難場所として位置付けられ、在籍幼児児童生徒及びその保護者を受け入れることになったことから、保護者分の食糧及び飲料水を備蓄する。</p>								
	細事業費 (千円)		年度 決算	4年度 2,097	5年度 2,558	差引(増減) 461	増減説明 対象者数の増				
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業実績	実施校数	単位	想定	13	13	13	13	13	13	
			校	実績	13	13	13	13			
	客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法		
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域交流活動支援事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				16	

事業概要										
<p>・夏休み期間中における特別支援学校の在籍幼児児童生徒へのプール指導、在籍幼児児童生徒以外も含むプール開放、施設開放、部活動、文化活動指導及び各区等の余暇支援活動への援助</p> <p>・特別支援学校の児童生徒の副学籍交流</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	20	20	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		地域交流活動支援事業							
	細事業概要		<p>・夏休み期間中における特別支援学校の在籍幼児児童生徒へのプール指導、在籍幼児児童生徒以外も含むプール開放、施設開放、部活動、文化活動指導及び各区等の余暇支援活動への援助</p> <p>・特別支援学校の児童生徒の副学籍交流</p>							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	20	20	実績増に伴う増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施校数	単位	想定	13	13	13	13	13	13	13
校		実績	11	12	11	11				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害児用教育機器整備事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育相談課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				17	

事業概要
<p>肢体不自由児等が在籍する市立小・中・高・義務教育学校で使用する教育機器を整備し、貸し出すことで、対象児童生徒がより安全で快適に学校生活を送ることができるようにします。（平成30年度までは「センター総務費」にて予算執行しました。）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,594	2,724	130	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		障害児用教育機器整備事業							
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・学校に貸与している階段昇降機等が安全に使用できるよう定期的に点検を行います。 ・階段昇降機の保守点検を行った結果、故障が生じている場合等に修繕を実施します。 ・学校から借用申請があった際に、必要性等を審査のうえ購入します。 ※特別支援教育総合センターに機器の在庫がある場合は、新規購入せず既存機器の貸出しにより対応します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	2,594	2,724	130	階段昇降機の購入台数の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	貸与件数	単位	想定	156	157	166	131	131	131	131
件		実績	146	146	146	132				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	専門職派遣事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育相談課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			18		

事業概要										
<p>特別支援教育の推進により、小・中・義務教育学校で学ぶ肢体不自由児童・生徒が増加しており、肢体不自由児童・生徒の自立と授業参加のための支援体制や環境整備について、専門的な対応が必要となっています。</p> <p>必要な支援の内容が高度な専門性を要し、特別支援学校センター的機能では対応が困難な場合に、他機関の理学療法士をセンター的機能担当者に同行させて各学校へ派遣し、有資格者による専門的な支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	460	550	90	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	専門職派遣事業								
	細事業概要	肢体不自由児童・生徒の支援にあたり、特別支援学校センター的機能のみでは対応が困難な場合に、他機関の理学療法士を同行派遣します。5年度は、市内全域に対象を拡大し派遣を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	430		550		120	派遣対象を市内全域に拡大したことによる増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	派遣実施回数	単位	想定	-	33	40	50	50	50	50
回		実績	-	3	16	21				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	教育相談・SOSダイヤル							
	細事業概要	一般教育相談（平日9時～17時）及び24時間子どもSOSダイヤル（24時間365日）による電話相談を引き続き実施します。また、相談窓口を周知する「相談カード」及び「相談窓口リーフレット」を作成し、市立学校の全児童生徒に配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	37,768		34,452		▲ 3,316	24時間子どもSOSダイヤルに関する負担金の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	相談件数	単位	想定	-	4,576	4,857	7,514	7,500	7,500
件		実績	3,713	4,862	6,309	3,603			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	スクールカウンセラー活用事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	07	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			2		

事業概要										
<p>児童生徒や保護者、教職員への心理的な助言を行うために、心理の資格を持つカウンセラーを全中学校ブロック及び高等学校に配置し、各学校で週1回程度、相談が受けられる体制としています。 また、方面別学校教育事務所へカウンセラー統括を配置し、カウンセラーの支援・育成体制を整備します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	648,787	668,232	19,445	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	スクールカウンセラー活用事業								
	細事業概要	カウンセラーを全中学校ブロックに引き続き配置します。また、カウンセラー統括を方面別学校教育事務所へ配置します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	648,787	668,232	19,445	人件費増による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
スーパーバイズ回数	単位	想定	170	340	340	340	340	340	340	
	回	実績	172	242	522	577				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	不登校児童生徒支援事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	07	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			3		

事業概要
<p>学校内における支援体制の充実及び横浜教育支援センターを中心とした地域の民間教育施設等との連携により、不登校児童生徒への支援体制の強化を図り、一人ひとりの状況に合わせた個別最適な教育機会の確保及び社会的自立を目指します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	425,101	527,864	102,763	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	社会的自立・理解促進事業							
	細事業概要	<p>●教職員向け不登校理解研修及び保護者向け研修「保護者の集い」の実施、●不登校児童生徒への学習支援や居場所の提供を行う事業を民間に委託して実施●不登校児童生徒の家庭を訪問し学習支援等を行う「家庭訪問による学習支援事業」を民間に委託して実施、●主にフリースクール等の民間教育施設や保護者の会等との連携推進を行う不登校児童生徒支援コーディネーターの配置、●不登校児童生徒の学習を支援するオンライン学習支援ソフトの契約</p>							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		27,299	21,696	▲ 5,603	家庭訪問による学習支援等事業訪問回数の減			
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保護者の集い	単位	想定	6	6	5	6	6	6
		回	実績	0	5	5	6		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めている

事業計画	細事業名称	校内ハートフル事業							
	細事業概要	校内の特別支援教室に、不登校児童生徒への支援に知見のある教職員等（不登校児童生徒支援員）を配置し、学習や活動支援を行う「校内ハートフル事業」を拡充して実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	124,086		129,163		5,077	支援員の勤務日数増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施校数	単位	想定	8	20	35	35	105	147
校		実績	8	20	35	35			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	校内ハートフル事業（新中期枠）							
	細事業概要	校内の特別支援教室に、不登校児童生徒への支援に知見のある教職員等（不登校児童生徒支援員）を配置し、学習や活動支援を行う「校内ハートフル事業」を拡充して実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		73,807		73,807	令和5年度 新規事業	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施校数	単位	想定			20			
校		実績			20				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	アットホームスタディ・オンライン学習教材活用事業							
	細事業概要	外出することが困難な状態にある児童生徒を対象に、オンライン学習教材のアカウントを発行し、学校が進捗状況を把握しながら学習支援を実施し、学習機会の確保及び学習意欲の向上を目指します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,417		11,308		7,891	オンライン学習教材アカウントの増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用人数	単位	想定	0	100	200	300	300	300
人		実績	0	66	320	452			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	ハートフルフレンド家庭訪問							
	細事業概要	外出することが困難な状態にある児童生徒の家庭に大学生や大学院生が訪問し、児童生徒に寄り添った活動支援を行うことで、自己肯定感の向上を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,657		2,588		▲1,069	訪問回数減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	訪問回数	単位	想定	600	600	500	450	450	450
回		実績	229	453	460	218			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	ハートフルスペース運営								
	細事業概要	不登校児童生徒が週に1～2回程度通室し、支援員等が創作活動・スポーツ体験活動等の支援を実施する事業								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	132,377		137,230		4,853	期末手当、社会保険料の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用人数	単位	想定	320	320	390	390	390	390	390
人		実績	366	395	389	400				
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	ハートフルルーム運営								
	細事業概要	不登校児童生徒が週に5回程度通室し、支援員等が学習・創作活動・スポーツ体験活動等の集団活動の支援を実施する事業								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	134,265		139,656		5,391	期末手当、社会保険料の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用人数	単位	想定	110	110	110	110	110	110	110
人		実績	108	109	116	129				
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	ハートフル西部事業（新中期枠）							
	細事業概要	西部方面で不登校児童生徒への学習支援や居場所の提供を行う事業を民間に委託して実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		12,416		12,416	令和5年10月開始 新規事業	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用人数	単位	想定				50	50	50
人		実績				55			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒課	歳出予算科目	一般会計	15	款	01	項	07	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			4		

事業概要
<p>いじめ・不登校等の課題解決に向けて、学校が区役所や児童相談所等の関係機関と連携して対応できるよう、支援体制をコーディネートするスクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	279,298	275,919	▲ 3,379	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		SSW活用事業							
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・全校を対象としたSSW巡回型支援の実施 ・夜間中学・定時制高校へのユーススクールソーシャルワーカー（YSSW）の配置 ・人権教育・児童生徒課にトレーナーSSWを新たに配置し、高校・特別支援学校を担当するSSWの育成を実施 ・学校生活あんしんダイヤルを継続実施 							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	279,298	275,919	▲ 3,379	会計年度任用職員の欠員が生じたことによる減			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	SSWが行った支援により児童生徒の状況が改善した割合	単位	想定	80	80	80以上	80以上	80以上	80以上	80以上
%		実績	82.3	81.8	77.2	81.6				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校職員被服等貸与事業（小学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	37,444	34,393	▲ 3,051	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業								
	細事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	37,444	34,393		▲ 3,051	貸与対象者減による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
貸与対象者数	単位	想定	1,509	1,879	1,879	1,879	1,700	1,700	1,700	
	人	実績	1,640	1,549	1,613	1,586				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	出張費用弁償							
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2		3		1	対象者数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	会計年度任用職員	単位	想定	20	20	20	20	20	20
人		実績	2	4	2	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校用務員業務委託費							
	細事業概要	学校用務員業務委託導入に伴う委託費							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		16,973		16,973	新規導入による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託校	単位	想定	0	0	0	1	1	1
校		実績	0	0	0	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定外）							
	細事業概要	法定点検以外に必要な、児童の安全のため点検・清掃を行います。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	192,374		203,747		11,373	委託費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託等 件数	単位	想定	8	8	10	13	11	11
件		実績	10	10	10	13			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	機械警備（廃校）							
	細事業概要	廃校となった学校について、火災・不法侵入などを機械警備により監視する。異常があれば24時間現場に直行して原因を調査し、警察・消防など機関へ連絡する。また、委託点検業者などの入校がある時は立会い、開錠・施錠を行う。 （対象：くぬぎ台、いちよう、俣野、ひかりが丘、緑園西、笹山。すすき野は除く）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	6,217	7,356		1,139	委託費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	廃校数	単位	想定	5	5	6	5	8	8
校		実績	5	5	6	6			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校用地借地事業（小学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				6	

事業概要										
<p>民有地、国有地の借用</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	61,228	61,440	212	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校用地借地事業（小学校）								
	細事業概要	小学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	61,228	61,440	212	借地契約の変更に伴う増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	小学校 学校管理費 光熱水費							
	細事業概要	小学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,887,693		4,608,463		▲279,230	使用量減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業費	単位	想定	3,651,882	3,702,214	3,702,214	5,137,789	5,137,789	5,137,789
千円		実績	2,899,642	3,522,536	4,887,693	4,608,463			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	小学校 学校管理費 ごみ処理料							
	細事業概要	小学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	213,837		215,771		1,934	収集運搬費及び処理費の実績増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業費	単位	想定	98,704	134,502	134,502	216,771	216,771	216,771
千円		実績	75,144	227,277	213,837	215,771			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	調理場燃料費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要										
<p>学校給食実施校のうち、プロパンガスにより調理用ガスを供給している学校の燃料費を支出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	112,955	114,081	1,126	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		調理場燃料費							
	細事業概要		安心安全な学校給食の提供							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	112,955		114,081		1,126	単価の上昇による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	プロパンガス 使用校	単位	想定	88	87	87	87	87	87	87
校		実績	88	87	87	87				
①	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている ない

事業計画	細事業名称	校内LAN整備								
	細事業概要	令和2年度に整備した校内LAN環境の保守及び増改築校や不足学級分の整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	102,158		66,632		▲35,526	LAN整備完了による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	校内LAN 整備率	単位	想定	100	100	100	100	100	100	100
%		実績	100	100	100	100				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	サポートデスク								
	細事業概要	学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、CE(カスタマーエンジニア)を委託により配置し、助言・現地対応などを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	116,741		129,903		13,162	業務拡充による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	問い合わせ 件数 (月平均)	単位	想定	620	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
件		実績	620	1,300	1,300	1,300				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	リース費等							
	細事業概要	令和元年度までに配当したタブレット端末のライセンス購入とリース継続、プログラミング教材の利用継続を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	491,929		486,756		▲ 5,173	端末保守数減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	継続リース 台数	単位	想定	23,435	23,435	23,435	23,435	23,435	0
		実績	23,435	23,435	23,435	23,435			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	人件費							
	細事業概要	事務補助として会計年度任用職員を採用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	963		1,873		910	勤務日数増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	会計年度任用 職員人数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
		実績	0	1	1	1			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	システムサービス利用費							
	細事業概要	小学校校務システム、外字サーバが稼働している基盤の運用保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	72,357		72,357		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	稼働状況	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	外字サービス保守費							
	細事業概要	小学校校務システムへの外字入力に利用する外字サーバの運用保守。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,649		1,649		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	安定稼働	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	小学校校務用コンピュータ整備事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				11	

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	443,979	526,400	82,421	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		コンピュータ修理							
	細事業概要		校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	779	74	▲705	故障機器の減			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
校務サーバの安定稼働	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校	
	校	実績	全校	全校	全校	全校				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない
			分析結果							

事業計画	細事業名称	コンピュータリース							
	細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	359,047		378,358		19,311	リース機器更新による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	リースによる整備	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	全校	全校	全校	全校			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	コンピュータ購入							
	細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,212		8,891		3,679	リース満了機器買取による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	不足台数の購入	単位	想定	全台	全台	全台	全台	全台	全台
台		実績	全台	全台	全台	全台			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	ライセンス更新、保守費用、サーバ							
	細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ構築・運用保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	78,941		139,077		60,136	ライセンス単価の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校務用コンピュータのセキュリティ対策ソフトの整備	校	実績	全校	全校	全校	全校			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校飼育動物適正管理事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				12	

事業概要										
<p>飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援するため、公益社団法人横浜市獣医師会への委託による①獣医師の学校訪問指導、②ウサギの去勢手術の実施のほか、一般社団法人横浜ペット霊園協会への委託により、学校飼育動物の死体運搬を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	876	831	▲ 45	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	飼育指導等委託事業								
	細事業概要	飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援するため、公益社団法人横浜市獣医師会への委託による①獣医師の学校訪問指導、②ウサギの去勢手術を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	572		561		▲ 11	学校訪問回数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
獣医師の学校訪問	単位	想定	-	-	70	70	70	70	70	
	校	実績	-	-	50	48				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・なじまない	

事業計画	細事業名称		学校飼育動物死体運搬処理委託事業							
	細事業概要		飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援するため、一般社団法人横浜ペット霊園協会への委託により、学校飼育動物の死体運搬を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	304		270		▲ 34	死体運搬数の減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校飼育動物死体処理	単位	想定	-	-	100	120	120	120	120
		件	実績	-	-	79	70			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	協働型巡回指導							
	細事業概要	協働型巡回指導を行う情緒障害通級指導教室で使用する備品（携帯電話等）の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	845		312		▲ 533	実績に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施校数(累計)	単位	想定	4	8	12	12	12	12
校		実績	4	8	12	12			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校職員被服等貸与事業（中学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,815	5,059	▲756	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業								
	細事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,815	5,059	▲756	在庫活用による貸与希望数減による減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
貸与対象者数	単位	想定	278	278	278	292	292	292	292	
	人	実績	292	292	292	298				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（中学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般会計	15	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要										
<p>配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	318,773	348,696	29,923	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人件費								
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う人件費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	318,772		331,773		13,001	必要人数の増のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	会計年度任用職員	単位	想定	98	99	100	101	101	101	101
人/月		実績	92	96	104	105				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	出張費用弁償							
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1		3		2	対象者数の増ため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	会計年度任用職員	単位	想定	10	10	10	10	10	10
人		実績	3	2	3	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	民間委託費							
	細事業概要	学校用務員業務委託導入に伴う委託費							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		16,920		16,920	新規導入のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託校	単位	想定	0	0	0	1	1	1
校		実績	0	0	0	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定外）							
	細事業概要	法定点検以外に必要な、児童の安全のため点検・清掃を行います。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	94,463		74,848		▲ 19,615	委託費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託等 件数	単位	想定	9	9	10	11	11	11
件		実績	9	9	10	11			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校用地借地事業（中学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			7		

事業概要										
<p>民有地、国有地の借用</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	188,540	189,922	1,382	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校用地借地事業（中学校）								
	細事業概要	中学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	188,540		189,922		1,382	借地契約の変更に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要									
<p>中学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	19,390	18,929	▲ 461	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）							
	細事業概要	中学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	19,390		18,929		▲ 461	参加数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・委託等不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	中学校 学校管理費 光熱水費							
	細事業概要	中学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,637,229		1,516,853		▲120,376	使用量減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業費	単位	想定	1,171,857	1,159,145	1,159,145	1,504,811	1,516,853	1,516,853
千円		実績	945,881	1,169,900	1,637,229	1,516,853			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	中学校 学校管理費 ごみ処理料							
	細事業概要	中学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	78,212		78,543		331	収集運搬費及び処理費の実績増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業費	単位	想定	36,708	44,268	44,268	78,940	78,940	78,940
千円		実績	75,144	82,727	78,212	78,543			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	校内LAN整備								
	細事業概要	令和2年度に整備した校内LAN環境の保守及び増改築校や不足学級分の整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	26,349		21,552		▲4,797	LAN整備完了による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	校内LAN 整備率	単位	想定	100	100	100	100	100	100	100
率		実績	100	100	100	100				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	サポートデスク								
	細事業概要	学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、CE(カスタマーエンジニア)を委託により配置し、助言・現地対応などを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	48,343		56,464		8,121	業務拡充による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	問い合わせ 件数 (月平均)	単位	想定	620	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
件		実績	620	1,300	1,300	1,300				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	リース費等							
	細事業概要	令和元年度までに配当した持ち出し用タブレット端末のライセンス購入、リース継続とリース切れ端末の買取りを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	143,705		111,236		▲ 32,469	リース終了に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	継続 リース 台数	単位	想定	9,628	7,947	7,947	6,602	5,079	0
台		実績	9,628	7,947	7,947	6,602			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	校務システム基盤運用							
	細事業概要	中学校校務システム、外字サーバが稼働している基盤の運用保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	39,447		39,447		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	稼働状況	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	外字サーバ運用							
	細事業概要	中学校校務システムへの外字入力に利用する外字サーバの運用保守。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,473		4,473		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	安定稼働	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中学校校務用コンピュータ整備事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				12	

事業概要										
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	208,275	245,326	37,051	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		コンピュータ修理							
	細事業概要		校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	154	62	▲92	故障機器の減			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
校務サーバの安定稼働	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校	
	校	実績	全校	全校	全校	全校				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	コンピュータリース							
	細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	170,852		178,885		8,033	リース機器更新による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	リースによる整備	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	全校	全校	全校	全校			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	コンピュータ購入							
	細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	80		1,554		1,474	リース満了機器買取による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	不足台数の購入	単位	想定	全台	全台	全台	全台	全台	全台
台		実績	全台	全台	全台	全台			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	ライセンス更新、保守費用、サーバ							
	細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ構築・運用保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	37,189	64,825	27,636	ライセンス単価の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	校務用コンピュータのセキュリティ対策ソフトの整備	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	全校	全校	全校	全校			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中学校 学校運営振興費									
所管区局・課	教育委員会事務局	東部学校教育事務所教育総務	歳出予算科目	一般会計	15	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				1	

事業概要										
<p>横浜市立中学校の学校運営のための教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,027,363	2,047,284	19,921	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校配当での執行								
	細事業概要	特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、児童にとってより良い教育環境の整備につなげます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,972,337	1,976,909	4,572	学級増に伴う増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事業費	単位	想定	2,202,173	2,243,946	2,111,354	2,056,051	2,060,606	2,060,606	2,060,606	
	千円	実績	2,040,047	2,076,807	1,972,337	1,976,909				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校職員被服等貸与事業（高等学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	868	688	▲ 180	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業							
	細事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	868	688	▲ 180	在庫活用による貸与希望数減による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
貸与対象者数	単位	想定	56	56	55	55	55	55	55
	人	実績	49	50	50	60			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（高等学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般会計	15	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要										
<p>配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	29,666	46,134	16,468	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人件費								
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う人件費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	28,681	23,143	▲ 5,538	必要人数の減のため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	会計年度任用職員	単位	想定	11	11	12	11	11	11	11
人/月		実績	12	10	10	8				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	出張費用弁償							
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	会計年度任用職員	単位	想定	5	5	5	5	5	5
人		実績	0	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（学校用務員・月額職）採用試験関係費							
	細事業概要	会計年度任用職員（学校用務員・月額職）募集にかかる広報用ポスターの印刷費用や広報用ポスターの掲載費用、採点委託費							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	985		991		6	採点委託対象者の増のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	応募人数	単位	想定	350	350	350	350	350	350
人		実績	288	281	253	269			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校用務員業務委託費							
	細事業概要	学校用務員業務委託導入に伴う委託費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0	22,000		22,000	新規導入のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託校	単位	想定	0	0	0	1	1	1
校		実績	0	0	0	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員配置事業									
所管区局・課	教育員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般会計	15	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要
<p>高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,086	5,230	144	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員配置事業							
	細事業概要	高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,086		5,230		144	給与改定に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
配置人数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
	人	実績	2	2	2	2			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定外）								
	細事業概要	法定点検以外に必要な、児童の安全のため点検・清掃を行います。								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	6,847		9,384		2,537	委託費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	委託等 件数	単位	想定	8	8	8	7	7	7	7
		件	実績	8	8	8	7			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大が可能	・該当なし	・求めるべき ではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校機械警備委託（高等学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				6	

事業概要										
<p>機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	13,459	13,077	▲ 382	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	機械警備等								
	細事業概要	建物及びこれに付帯する物件における火災・盗難・不法侵入・その他の不法行為による事故の防止・発見及び警戒取締を行うことにより、学校施設等の管理保全を図る。 また、機械警備の導入に伴って必要となった学用器具費（ポスト等）を購入します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	13,307	12,922		▲ 385	委託費の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
機械警備実施 学校数	単位	想定	9	9	9	9	9	9	9	
	校	実績	9	9	9	9				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託等の 拡大が可能	・該当なし	

事業計画	細事業名称	学校巡回員							
	細事業概要	生徒下校後の窓・扉の施錠確認（戸塚、桜が丘、金沢、東、横浜商業、みなと総合）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	152		155		3	巡回員の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	巡回員	単位	想定	6	6	6	6	6	6
校		実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校用地借地事業（高等学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				7	

事業概要
<p>民有地、国有地の借用</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	44,635	45,145	510	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	学校用地借地事業（高等学校）							
	細事業概要	高等学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	44,635	45,145	510	借地契約の変更に伴う増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要										
<p>高等学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,571	4,667	1,096	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）								
	細事業概要	高等学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,571		4,667		1,096	大会参加数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高等学校 学校管理費									
所管区局・課	教育委員会事務局	総務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			9		

事業概要
<p>横浜市立高等学校の維持管理に要する経費。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	401,875	333,861	▲ 68,014	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	高等学校 学校管理費							
	細事業概要	横浜市立高等学校の維持管理(燃料・電話・テレビ等)に要する経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,598		6,930		▲ 668	電話料等通信費実績の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業費	単位	想定	8,274	7,320	7,320	7,032	7,032	7,032	7,032
	千円	実績	7,310	7,203	7,598	6,930			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	高等学校 学校管理費 光熱水費							
	細事業概要	高等学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	386,956		319,741		▲ 67,215	使用量減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業費	単位	想定	258,337	261,993	388,751	378,980	378,980	378,980
千円		実績	223,056	258,859	386,956	319,741			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	高等学校 学校管理費 ごみ処理料							
	細事業概要	高等学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,321		7,189		▲ 132	収集運搬費及び処理費の実績減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業費	単位	想定	3,222	4,261	4,261	8,146	8,146	8,146
千円		実績	7,741	8,551	7,321	7,189			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	サポートデスク							
	細事業概要	学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、CE（カスタマーエンジニア）を委託により配置し、助言・現地対応を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,616		3,273		657	管理対象の機器増に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	問い合わせ 件数 (月平均)	単位	想定	620	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
件		実績	620	1,300	1,300	1,300			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	リース費							
	細事業概要	PC教室用PCのリース継続							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	30,518		30,518		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	継続 リース 台数	単位	想定	478	583	583	583	583	583
台		実績	478	583	583	583			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高等学校校務用コンピュータ整備事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				11	

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	25,208	28,928	3,720	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		コンピュータ修理							
	細事業概要		校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	0	0				
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
校務サーバの安定稼働	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校	
	校	実績	全校	全校	全校	全校				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	コンピュータリース							
	細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	19,272		19,863		591	リース機器更新による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	リースによる整備	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	全校	全校	全校	全校			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	コンピュータ購入							
	細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		440		440	リース満了機器買取による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	不足台数の購入	単位	想定	全台	全台	全台	全台	全台	全台
台		実績	全台	全台	全台	全台			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	ライセンス更新、保守費用、サーバ							
	細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ構築・運用保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	5,936	8,625	2,689	ライセンス単価の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	校務用コンピュータのセキュリティ対策ソフトの整備	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
		校	実績	全校	全校	全校	全校		
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
分析結果			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
							・委託等の拡大不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高等学校 学校運営振興費									
所管区局・課	教育委員会事務局	総務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			1		

事業概要										
<p>横浜市立高等学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	314,419	298,701	▲ 15,718	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高等学校 学校運営振興費 (学校配当)								
	細事業概要	横浜市立高等学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、生徒にとってより良い教育環境の整備につなげます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	161,772	161,647	▲ 125	消耗品等購入の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事業費	単位	想定	225,115	217,615	253,788	217,615	217,615	217,615	217,615	
	千円	実績	199,874	215,091	161,772	161,647				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	高等学校 学校運営振興費（局執行）							
	細事業概要	グランドピアノやアップライトピアノ、放送機器類などの高額備品等の整備を行い、どの学校においても生徒が最適な教育を受ける環境を整える。 また、LL機器の更新を行い、生徒がLLシステム（言語学習用システム）を利用して最適な教育を受ける環境を整えます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	152,647		137,054		▲ 15,593	備品購入費等の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業費	単位	想定	60,964	67,400	81,074	90,150	137,054	137,054
千円		実績	67,876	63,716	152,507	137,054			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校職員被服等貸与事業（特別支援学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,198	2,260	62	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業								
	細事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,198	2,260	62	被服単価の高騰及び配送委託による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
貸与対象者数	単位	想定	115	115	115	115	115	115	115	
	人	実績	107	108	110	93				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	出張費用弁償							
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	会計年度任用職員	単位	想定	2	2	2	2	2	2
人		実績	0	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校用務員業務委託費							
	細事業概要	学校用務員業務委託導入に伴う委託費							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		28,996		28,996	新規導入のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託校	単位	想定	0	0	0	1	1	1
校		実績	0	0	0	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定外）							
	細事業概要	法定点検以外に必要な、児童の安全のため点検・清掃を行います。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	30,884		33,571		2,687	委託費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託等 件数	単位	想定	9	9	10	9	9	9
		件	実績	9	9	10	9		
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校巡回員等								
	細事業概要	生徒下校後の窓・扉の施錠確認								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	970		994		24	巡回対象校の増による人員の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	巡回対象	単位	想定	4	5	5	5	5	5	5
		校	実績	4	3	3	5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校管理委託負担金（浦舟特別支援学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				6	

事業概要
<p>浦舟特別支援学校が入居している浦舟複合福祉施設の建物管理業務等について、入居している団体で、浦舟複合福祉施設の建物管理業務委託契約に伴う経費支出に関する協定書（構成団体10団体 専有面積により負担割合を決定）を作り、浦舟特別支援学校分（負担割合6.90%）を負担金として支払うことを目的とし、実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,403	19,320	15,917	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校管理委託負担金（浦舟特別支援学校）								
	細事業概要	浦舟特別支援学校が入居している浦舟複合福祉施設の建物管理業務等について、入居している団体で、浦舟複合福祉施設の建物管理業務委託契約に伴う経費支出に関する協定書（構成団体10団体 専有面積により負担割合を決定）を作り、浦舟特別支援学校分（負担割合6.90%）を負担金として支払うことを目的とし、実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,403	19,320	15,917	施設工事費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	予算額	単位	想定	8,354	8,354	8,354	31,124	8,354	8,354	8,354
		千円	実績	3,459	3,063	3,403	19,320			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要										
<p>特別支援学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	541	681	140	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）								
	細事業概要	特別支援学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	541		681		140	実績に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	特別支援学校 学校管理費 光熱水費							
	細事業概要	特別支援学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	229,476		194,771		▲ 34,705	使用量減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業費	単位	想定	143,104	145,160	216,250	222,419	222,419	222,419
千円		実績	138,750	154,991	229,476	194,771			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	特別支援学校 学校管理費 ごみ処理料							
	細事業概要	特別支援学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,661		7,828		167	収集運搬費及び処理費の実績増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業費	単位	想定	4,058	5,133	5,133	7,270	7,828	7,828
千円		実績	6,949	7,590	7,661	7,828			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	校外学習指導用車両費							
	細事業概要	特別支援学校13校で、校外指導用のバスの借り上げ等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	18,040		18,122		82	物価高騰に伴う実施単価等の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施校数	単位	想定	13	13	13	13	13	13
校		実績	8	13	13	13			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	運行管理事務費							
	細事業概要	スクールバス運行管理事務に必要な消耗品や備品を購入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	779		162		▲ 617	高額な備品の購入がなかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別支援学校保険加入費									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				10	

事業概要
<p>特別支援学校児童生徒の校外学習や宿泊行事に伴う事故、災害の学校責任等に対して、学校賠償責任保険及び学校旅行総合保険等に公費加入します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	285	410	125	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		特別支援学校保険加入費							
	細事業概要		学校賠償責任保険:施設の所有・使用・管理に係る瑕疵と学校業務遂行上の過失に起因した賠償責任 学校旅行総合保険:学校行事となる宿泊を伴う校外学習及び旅行で偶発事故による事故処理費用や学校管理責任による賠償責任 臨床実習賠償責任保険:盲特別支援学校の臨床実習下において、第三者からの損害賠償責任 学校看護師傷害保険:特別支援学校の宿泊学習等に付き添う看護師が、感染症に罹患する等の被害が発生した際の補償							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	285	410	125	保障対象の拡充に伴う増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	対象特別支援学校数	単位	想定	13	13	13	13	13	13	13
①		校	実績	13	13	13				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		特別支援学校教育用コンピューター整備事業（GIGA）							
	細事業概要		1人1台端末の保守やサポートデスクの設置、モバイルルーターの継続開通を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	72,966		13,676		▲ 59,290	GIGA端末整備完了による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	GIGAスクール構想に伴う端末整備台数(高等部含む)	単位	想定	1,866	357	5	5	5	1,866	372
		台	実績	1,866	372	518	0			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

②

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別支援学校校務用コンピュータ整備事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				13	

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	40,018	43,478	3,460	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		コンピュータ修理							
	細事業概要		校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	33	0	▲33	故障機器対応無しのため皆減			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
校務サーバの安定稼働	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校	
	校	実績	全校	全校	全校	全校				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	コンピュータリース							
	細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	27,422		28,287		865	リース機器更新による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	リースによる整備	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	全校	全校	全校	全校			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	コンピュータ購入							
	細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,752		2,106		▲ 2,646	教員増員数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	不足台数の購入	単位	想定	全台	全台	全台	全台	全台	全台
台		実績	全台	全台	全台	全台			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	ライセンス更新、保守費用、サーバ							
	細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ構築・運用保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,811		13,085		5,274	ライセンス単価の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	校務用コンピュータのセキュリティ対策ソフトの整備	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	全校	全校	全校	全校			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別支援学校 学校運営振興費									
所管区局・課	教育委員会事務局	総務課	歳出予算科目	一般会計	15	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			1		

事業概要
<p>特別支援学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	179,738	206,051	26,313	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援学校 学校運営振興費 (学校配当)								
	細事業概要	特別支援学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、生徒にとってより良い教育環境の整備につなげます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	169,365	174,468	5,103	消耗品等購入の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事業費	単位	想定	208,740	208,964	209,480	206,297	206,297	206,297	206,297	
	千円	実績	176,615	166,813	169,365	174,468				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	生涯学習総合支援事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				1	

事業概要										
<p>生涯学習を推進するために、生涯学習推進に係る啓発や、生涯学習関係職員の人材育成研修、それら事業を担う会計年度任用職員を配置しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,642	4,748	106	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称		生涯学習推進啓発事業							
		細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習事業概要を更新します。 団体が行う生涯学習の振興を図る事業に対する共催又は後援名義使用の申請に対して、承諾、並びに賞状の授与を行います。 							
		細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	513	579	66	印刷費が増えたため				
	事業実績	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		生涯学習事業概要・生涯学習普及啓発パンフレット作成	単位	想定	56	56	56	56	56	56	56
			部	実績	56	56	56	56			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
				・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果					・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	人材育成・情報相談事業							
	細事業概要	生涯学習を推進するために、生涯学習関係職員の人材育成研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	104		188		84	講師謝金が増えたため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	生涯学習職員向け研修	単位	想定	13	12	10	10	10	10
回		実績	13	15	15	15			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	専門職員(会計年度任用職員)の雇用							
	細事業概要	会計年度任用職員(生涯学習事務員:1人)を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,025		3,981		▲44	報酬に変更があったため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	社会教育推進事業費									
所管区局・課	教育委員会事務	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要										
<p>社会教育法に基づき、横浜市の社会教育を効果的に推進するため、社会教育委員の設置（昭和25年度開始）、社会教育主事（補）の任命を行うとともに、社会教育及び生涯学習の推進役である社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させるための事例研究や研修を実施します。</p> <p>また、「令和5年度指定都市社会教育主管課長会議及び社会教育委員連絡協議会」の幹事都市として会議を開催します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	682	601	▲ 81	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会教育委員会会議費								
	細事業概要	本市の社会教育に関し、教育委員会への助言等を行う第33期社会教育委員会会議を開催します。 また、5年度は指定都市社会教育主管課長会議及び社会教育委員連絡協議会を本市で開催するほか、各種会議・協議等へ参加します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	417	403	▲ 14	会議開催回数の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
社会教育委員会会議	単位	想定	3	3	3	1	2	2	2	
	回	実績	3	2	4	0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	社会教育主事(補)及び 社会教育指導員の能力向上							
	細事業概要	社会教育及び生涯学習の推進役である各区の社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させるため、社会教育研究会を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	265		198		▲ 67	動画研修を取り入れる等、事業内容を見直した	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	社会教育主事(補)及び社会教育指導員の能力向上	単位	想定	4	3	3	3	3	3
	回	実績	2	7	7	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	子安小学校プール市民利用事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	8	施策番号	1	評価書番号				4	

事業概要
<p>市民のスポーツ及びレクリエーションの活動のために、子安小学校プールを学校教育活動に支障のない範囲内で市民の利用に供します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	10,003	12,527	2,524	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校プール市民利用事業								
	細事業概要	市民のスポーツ及びレクリエーションの活動のために、子安小学校プールを学校教育活動に支障のない範囲内で市民利用に供する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,003		12,527		2,524	水道料金改定による光熱水費の増等		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用者実績 (大人・子供の合計)	単位	想定	8,000	5,300	5,500	5,450	5,450	5,450	5,450
①		人	実績	0	4,613	4,343	3,938			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校開放事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	8	施策番号	1	評価書番号			5		

事業概要										
<p>市立学校の校庭・体育館等の日中、及び夜間の開放、音楽室等特別教室の開放、市民図書室の開放を実施し、地域住民の体育活動及び文化活動の振興を図るとともに、地域と学校との連携により青少年の健全育成と地域社会の発展に繋がります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	56,305	97,256	40,951	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予約管理システム								
	細事業概要	公平性・公開性を担保するとともに、クラブが自主的・自立的な運営を行えるよう、予約管理システムを運用しています。また、令和6年度内に現システムがサービス終了を迎えるにあたり、新システムの導入準備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	25,990	55,325	29,335	新システム開発による委託料増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
校庭・体育館 利用件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	件	実績	96,974	142,900	175,684	183,578				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能		
		分析結果								

事業計画	細事業名称	地域貢献事業							
	細事業概要	文化・スポーツクラブ（各学校で行われている学校開放の運営組織）による地域住民を対象とした公益的事業の実施を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	515		647		132	申請校数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	地域貢献事業補助金利用団体数	単位	想定	60	60	60	48	48	48
	団体	実績	0	10	24	27			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	市民図書室							
	細事業概要	学校の教育活動に支障のない範囲において、市民図書室の運営を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26,945		26,814		▲131	市民図書室実施校数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	市民図書室実施数	単位	想定	79	77	77	76	76	76
	校	実績	79	77	75	74			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	夜間照明計画修繕							
	細事業概要	校庭夜間照明設置校整備計画に基づく校庭夜間照明設備の修繕および「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の規制（一般照明用の特定水銀使用製品の製造・輸入原則中止 R2年12月31日）に伴う投光器のLED化推進について検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,855		14,470		11,615	夜間照明修繕実施校増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	修繕実施校数 (委託・配当)	単位	想定	3	3	3	5	8	3
校		実績	2	2	0	4			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	事業補助							
	細事業概要	横浜市PTA連絡協議会事業（広報紙発行、研修会実施等）、県下市立（川崎・横浜・横須賀）高等学校PTA連絡協議会の研修事業及び各区部会別PTA連絡協議会ごとに実施する研修事業への補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	605		545		▲ 60	補助金の申請減のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助により実施した研修の参加者	単位	想定	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
人		実績	600	1,650	2,171	2,047			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	二十歳の市民を祝うつどい開催費									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要
<p>二十歳（はたち）の市民を対象に、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めること等を目的に式典を開催します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	114,212	101,842	▲ 12,370	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	二十歳の市民を祝うつどい開催費								
	細事業概要	二十歳（はたち）の市民を対象に、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めること等を目的に式典を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	114,212		101,842		▲ 12,370	委託内容の見直しによる減 会場の消毒費用不要による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	式典参加者数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
人		実績	15,307	21,913	20,402	21,862				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・財源確保が可能	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	人権教育費									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要
<p>様々な人権問題について正しい理解と知識を深めるため、成人教育講座を団体に運営委託し実施するとともに、社会教育の立場から啓発事業を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	210	210	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	人権教育費							
	細事業概要	様々な人権問題について正しい理解と知識を深めるため、成人教育講座を団体に運営委託し実施するとともに、社会教育の立場から啓発事業を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	210	210	0	変更なし			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	成人教育講座の実施	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	2	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	子どもアドベンチャーカレッジ事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要
<p>市内の小学生に向けて「主体的・対話的で深い学びのきっかけづくり」及び「社会参加のきっかけづくり」の場と機会を提供するため、民間企業や団体、大学、公的機関などの協力を得て、夏休み体験学習プログラム「子どもアドベンチャーカレッジ」を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	877	412	▲ 465	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	子どもアドベンチャーカレッジ事業費							
	細事業概要	民間事業者や地域団体、大学等と連携し、小学生(高学年)を対象とした体験型社会教育プログラム「子どもアドベンチャーカレッジ」を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	877	412	▲ 465	事業運営委託をしなかったため			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施団体数	単位	想定	—	—	30	30	30	30	30
	団体	実績	—	—	39	42			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・財源確保が可能	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	家庭教育支援事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	2	評価書番号				10	

事業概要
<p>家庭教育に関する適切な情報を提供する家庭教育総合情報サイトを運用するとともに、保護者が地域のつながりの中で安心して子育てができるよう保護者同士のつながりや地域との交流を促進する親の交流の場づくり事業及びおやじの会親子ふれあい事業を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	504	620	116	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	親の交流の場づくり事業								
	細事業概要	多くの親子、地域住民等が参加できる事業を運営委員会に委託して実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	444		322		▲ 122	家庭教育支援サイト運営の細事業化による印刷製本費の前年度比減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	親の交流の場づくり事業延べ参加人数	単位	想定	4,400	4,200	4,440	4,440	4,440	4,440	4,440
①		人	実績	1,302	1,365	505	2,104			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	おやじの会親子ふれあい事業								
	細事業概要	親子がふれあい、体験・学習活動等を行うことができる事業に対し、事業補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	60		110		50	申請団体の前年度比増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	おやじの 会親子 ふれあい 事業延べ 参加人数	単位	想定	4,200	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
人		実績	1,704	1,536	1,774	3,081				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を下 回った	(1)実施主体		(2)実施手法

事業計画	細事業名称	よこはま家庭教育支援サイト運営事業								
	細事業概要	よこはま家庭教育支援サイトを広く周知するため、新1年生になる児童・生徒の保護者に向けた案内チラシを作成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		150		150	新規の細事業としての立ち上げ		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	周知対 象人数 (新1 年生保 護者)	単位	想定	—	—	—	51,000	51,000	51,000	51,000
		実績	—	—	—	60,000				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校・地域連携推進事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	2	評価書番号				11	

事業概要
<p>社会や学校を取り巻く環境が複雑化・多様化している中、新学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもの成長を支える活動を推進していく必要があります。このため、従来の連携・協働体制を基盤として、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となり、幅広い層の地域住民や団体等の参画を得て、地域と学校の連携・協働の推進を図る地域学校協働活動の取組を支援します。また、地域と学校の実情に応じた連携・協働が効果的であることから、学校運営協議会と一体となって取組を進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	37,194	41,943	4,749	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成事業								
	細事業概要	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を養成し、地域学校協働活動事業を中心となって実施することで、地域と学校の連携・協働を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,174		1,140		▲ 34	消耗品の購入費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成人数	単位	想定	153	117	117	120	120	120	120
①		人	実績	94	127	192	169			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・測ることはない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・全部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	運営委員会の設置							
	細事業概要	地域学校協働活動に関する事業の検討及び研修会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修延べ参加人数	単位	想定	500	600	600	600	600	600
人		実績	427	630	765	724			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域学校協働活動事業							
	細事業概要	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を中心とした地域学校協働本部の活動を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	35,029		39,917		4,888	申請校の増による委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託契約件数	単位	想定	315	409	445	404	416	503
校		実績	290	321	355	373			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校教育ボランティア保険事業							
	細事業概要	学校管理下のボランティア活動について、一括してボランティア保険に加入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	991		887		▲ 104	対象者の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保険金 請求件 数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
		件	実績	14	11	13	15		
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	よこはま学援隊事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	3	評価書番号				13	

事業概要
<p>児童生徒の登下校見守り活動など、保護者や地域住民が行う学校の安全管理に係るボランティア活動を支援することで、安全・安心な学校づくりを推進します。5名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね1日30分以上かつ週1日以上行うボランティア団体を「よこはま学援隊」として登録し、希望する学援隊に対して、活動経費の支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	12,448	12,286	▲162	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	活動経費補助							
	細事業概要	5名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね1日30分以上かつ週1日以上行うボランティア団体を「よこはま学援隊」として登録し、希望する学援隊に対して、活動経費の支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,448		12,286		▲162	各学校における実施回数への減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
申請件数	単位	想定	260	255	255	252	252	252	252
	件	実績	256	242	252	253			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市民の読書活動推進事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				15	

事業概要										
<p>「第二次横浜市民読書活動推進計画」に基づき、読書活動の推進に向けた普及啓発イベントや広報活動など、民間事業者等との連携による全市的な読書活動の推進に取り組むほか、読書バリアフリー法に基づく取組を実施します。また、先駆的な読書活動推進の取組を行う区の支援など、区の地域性に応じた読書活動を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,946	5,101	1,155	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	区における読書活動の推進事業費								
	細事業概要	区ごとの活動目標や読書バリアフリー法に基づく読書活動推進事業への支援、区が行う先駆的な読書活動推進の取組に対する重点支援をします。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,432		2,541		109	区配予算の執行増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	区配	単位	想定	18	18	18	18	18	18	18
区		実績	18	18	18	18				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	放課後学び場事業【企業・NPO法人等運営型】							
	細事業概要	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施します。※企業や法人を公募することで、より多くの学校に負担なく学習支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,330		18,896		9,566	実施期間の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	7	7	47	88
		実績	-	-	7	7			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	文化財保護育成修理事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	02	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号				1	

事業概要
<p>市内に所在する文化財を適切に保護し、次世代へ継承していくため、文化財の保護育成のための施策の検討、文化財保護団体の育成、当課が所管する文化財の整備・維持管理、文化財の保護に必要な経費に対する所有者等への補助金の交付等の取組を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	26,099	25,812	▲ 287	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	文化財管理奨励金								
	細事業概要	市指定文化財・地域文化財の所有者及び管理者に対し、文化財を日常的に維持管理するための補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,690		5,055		365	補助金額の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
管理奨励金交付件数	単位	想定	122	124	124	128	128	130	136	
	件	実績	119	122	114	113				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	無形民俗文化財保護育成							
	細事業概要	無形民俗文化財保護団体の活動状況を把握し、その活動に熱意のある団体を認定します。また、認定団体が継承活動を行う上で必要な費用の一部に対し、補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,070		824		▲ 246	補助金額の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金 交付件 数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
件		実績	8	6	11	10			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・負担は適 切である
				・条例					

事業計画	細事業名称	ミヤコタナゴ保護育成							
	細事業概要	国指定天然記念物ミヤコタナゴの個体数の減少を防ぐため、保護・増殖事業を行うとともに、野生復帰を目的として生息環境調査を実施します。また、普及啓発事業を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,883		1,855		▲ 28	事務費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	検討会 実施回 数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	1	2	1	1			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	文化財修理等補助								
	細事業概要	文化財の保存・活用のために指定文化財の所有者が行う修理等の事業に対し、補助金を交付します。また、市域の文化財の保存・活用の取組の充実を図るため、市内外の方から寄附を募り、保護事業に活用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	14,088		17,467		3,379	補助金額の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	交付件数	単位	想定	3	2	5	4	5	5	5
件		実績	7	2	5	3				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可		・財源確保が可能
					・条例					

事業計画	細事業名称	文化財保護緊急対応								
	細事業概要	所管する文化財、主に史跡が自然災害等により被害を受けた際に緊急対応を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,906		149		▲ 3,757	緊急対応実績の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	対応件数	単位	想定	5	5	2	2	2	2	2
件		実績	8	10	1	1				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可		・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	文化財保護審議会その他事務費									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	02	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号				2	

事業概要
<p>市域に所在する文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会の諮問に応じて答申を行う横浜市文化財保護審議会を開催します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	16,742	17,594	852	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	文化財保護審議会開催							
	細事業概要	横浜市文化財保護審議会を開催し、市域に存在する文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会の諮問に応じて答申を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	770		658		▲ 112	委員報酬の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
審議会 開催回数	単位	想定	2	2	2	3	2	2	2
	回	実績	0	3	3	3			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	文化財保護事業全般にかかる事務費等を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,398		2,133		735	事務費の執行増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務費(人件費)							
	細事業概要	会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,575		14,803		228	雇用状況による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	会計年度任用職員任用	単位	想定	月額3人 日額1人	月額4人 日額1人	月額4人 日額1人	月額3人 日額4人	月額3人 日額4人	月額3人 日額4人
	枠	実績	月額3人 日額1人	月額4人 日額1人	月額3人 日額4人	月額3人 日額3人			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	文化財調査啓発事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	02	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号				3	

事業概要										
<p>市内の文化財の専門的・学術的調査を実施し、保護施策の基礎資料とします。 指定・登録文化財及び開発事業に伴う発掘調査の成果の説明板の設置や、文化財の一般公開等の普及啓発事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,179	1,511	332	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	文化財調査研究								
	細事業概要	市域に所在する文化財の総合的な調査、建造物調査及び無形民俗文化財等の現況調査、並びに指定・登録文化財の定期的な巡回調査を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	403	410		7	調査費の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
無形民俗文化財現況調査件数	単位	想定	1	1	5	5	5	5	5	
	件	実績	0	1	1	5				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果		・条例			・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	文化財保護啓発推進（説明板設置等）							
	細事業概要	指定・登録文化財の説明板及び大規模開発等に伴う発掘調査の成果についての由来・案内板を設置、維持管理を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		418		418	R4年度は実施しなかったため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	新規設置数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
件		実績	1	0	0	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果		・条例					

事業計画	細事業名称	文化財保護啓発推進（指定・登録文化財展開催）							
	細事業概要	新たに指定・登録された文化財を中心に、市内の文化財を紹介する「指定・登録文化財展」を開催します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	483		683		200	運搬費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	指定・登録文化財展開催	単位	想定	開催	開催	開催	開催	開催	開催
-		実績	開催	開催	開催	開催			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果		・条例					

事業計画	細事業名称	文化財公開（関家住宅公開）								
	細事業概要	国指定重要文化財関家住宅を一般公開します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	148		0		▲ 148	委託せず実施したため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	関家住宅公開参加者数	単位	想定	150	200	200	200	200	200	200
		人	実績	132	178	178	156			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	02	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号			4		

事業概要										
<p>施設・史跡等の管理：本市の歴史に関する展示を行う施設の管理・運営、埋蔵文化財に関する業務及び市内の史跡等の管理を実施します。</p> <p>[対象]埋蔵文化財センター、横浜市八聖殿郷土資料館、史跡等（史跡称名寺境内、県指定史跡市ヶ尾横穴古墳群、県指定史跡稻荷前古墳群、上行寺東遺跡復元整備地）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	82,096	90,468	8,372	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設・史跡等管理								
	細事業概要	横浜市の歴史に係る事業を行う施設の管理・運営及び市内の史跡等の日常管理を実施します。港北ニュータウン開発に伴う発掘調査報告書刊行に向けた出土品等整理事業の体制を強化し、取組を促進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	81,558		89,558		8,000	事業量の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
史跡等の点検回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1	
	回/月	実績	1	1	1	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
				・条例						
		・規則・方針								

事業計画	細事業名称		施設安全管理							
	細事業概要		施設・敷地全体の維持監視・安全対策を講じます。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	538		910		372	委託費の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	樹木剪定等	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
回/年		実績	1	5	3	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
					・条例					
			・規則・方針							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	博物館等指定管理施設事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	02	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号			6		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> 横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の5施設の管理・運営を、指定管理者により実施します。 また、効率的・効果的に指定管理者が運営を行えるよう、選定評価委員会にて、評価・検証を行います。 利用者が安心して施設を利用できるよう、施設の維持管理を行います。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	860,004	871,034	11,030	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	博物館等指定管理								
	細事業概要	横浜に関係した歴史資料を保存公開するため、横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の5施設の管理・運営を、指定管理者により実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	836,490	849,327	12,837	物価高騰影響額の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
指定管理料	単位	想定	822,967	824,967	824,967	849,327	824,967	824,967	824,967	
	千円	実績	822,967	824,967	836,490	849,327				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	博物館等施設管理							
	細事業概要	施設設備の老朽化や故障、災害対策など、各管理施設の維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	23,134		21,693		▲ 1,441	設備更新費等の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	対応箇所数	単位	想定	2	2	2	1	2	2
箇所		実績	2	3	4	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	三殿台考古館耐震対策事業							
	細事業概要	今後の整備内容を検討します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	59		14		▲ 45	検討会開催経費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業	単位	想定	測量	測量	整備内容検討	整備内容検討	基本設計・調査	実施設計・工事施工
-		実績	測量	測量	整備内容検討	保活検討			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	文化財保全整備事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	02	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	4	評価書番号				7	

事業概要										
<p>教育委員会が管理する文化財（史跡・名勝・天然記念物）について、文化財としての価値を損なわない範囲での越境木・危険木等の計画的な伐採や、土砂災害の恐れがある崖地に対する防災整備工事を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	33,053	166,429	133,376	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	史跡等防災事業								
	細事業概要	所管する史跡等の範囲内における定期的な樹木伐採、枝払い等の防災対策措置を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,342	13,707	10,365	危険木の伐採・落石防護などの緊急対応による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
史跡等 内対応 件数	単位	想定	8	8	8	8	8	8	8	
	件	実績	7	6	7	6				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	
				・条例						
		・規則・方 針								

事業計画	細事業名称	旧川合玉堂別邸庭園保護活用								
	細事業概要	市指定名勝「旧川合玉堂別邸（二松庵）庭園」の機械警備等委託及び崖地防災整備工事を実施します。隣地に越境した木や倒木・枯れ木のような危険木を伐採します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	22,355		16,707		▲ 5,648	崖地防災整備工事の進捗による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	防災整備工事	単位	想定	-	測量	地質調査・設計	工事	工事	-	-
-		実績	-	測量	地質調査・設計	準備工事				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
					・条例			・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
					・規則・方針					

事業計画	細事業名称	史跡朝夷奈切通崖地防災整備工事								
	細事業概要	台風等の自然災害による史跡のき損を防ぐため、崖地防災整備工事を実施します。令和5年度は本体工事に向けた詳細調査・設計を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	990		7,007		6,017	設計実施による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	防災整備工事	単位	想定	-	-	詳細調査	設計	工事	-	-
-		実績	-	-	詳細調査	設計				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
					・条例			・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
					・規則・方針					

事業計画	細事業名称	神奈川県指定史跡稲荷前古墳群崖地防災整備工事								
	細事業概要	県指定史跡「稲荷前古墳群」の境界斜面部に対して土留め等の斜面補強工事を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	770		19,569		18,799	測量・地質調査実施による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	防災整備工事	単位	想定	-	-	周辺部樹木伐採	測量・地質調査	設計	工事	-
-		実績	-	-	周辺部樹木伐採	測量・地質調査				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
					・条例					
					・規則・方針					

事業計画	細事業名称	史跡称名寺境内崖地擁壁設置工事【R4→5繰越事業】								
	細事業概要	史跡称名寺境内地内所在する崩落の危険性のある崖地について、防災整備工事を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,596		109,439		103,843	工事を実施したことによる増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	擁壁設置工事	単位	想定	-	測量・地質調査	設計	工事	-	-	-
-		実績	-	測量・地質調査	設計	工事				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
					・条例					
					・規則・方針					

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費							
	細事業概要	図書館運営を補助する会計年度任用職員を任用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	214,593		210,567		▲ 4,026	月額職2名の退職による減 職員の産育休が想定より少なかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	図書貸 出冊数	単位	想定	-	10,000,000	10,600,000	10,600,000	10,600,000	10,600,000
冊		実績	8,480,384	10,947,111	11,533,797	11,125,289			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設管理経費							
	細事業概要	1 中央図書館の維持管理を行います。 2 中央図書館の経年劣化に伴う設備の修繕を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	224,588		225,503		915	ホール改修による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	中央図 書館入 館者数	単位	想定	808,000	944,000	944,000	944,000	944,000	944,000
人		実績	630,856	827,728	830,402	644,178			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	図書館利用等経費（旧広報経費）							
	細事業概要	利用者が図書館サービスを受ける際に必要となる、図書館カードや予約申込書など各種帳票の発行を実施します。また、来館促進や、非来館サービスの周知、感染症対策における図書館の開館状況等の広報のため、ちらし・ポスター等を発行します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,862		3,967		1,105	当初想定していなかった消耗品の購入や、委託費の契約があったことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	個人貸出新規登録者数	単位	想定	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	人	実績	41,221	56,648	51,592	52,714			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	全館に係る経費							
	細事業概要	図書館資料の物流拠点としての役割を遂行します。全館に係る経費執行や、関係機関との連絡・調整を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	46,488		50,410		3,922	入札単価の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配送量	単位	想定	4,946,884	4,946,884	5,532,267	5,532,267	5,532,267	5,532,267
	冊	実績	4,631,989	5,467,735	5,587,176	6,611,186			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他の運営費							
	細事業概要	その他中央図書館運営の事務にかかる費用を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,000		2,347		347	システム更新に係る印刷物の消耗品増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	予算額 決算額	単位	想定	905,000	867,000	867,000	867,000	867,000	867,000
円		実績	2,886,523	2,030,146	2,000,090	2,346,868			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	第4次図書館情報システム構築・運用経費							
	細事業概要	現行の図書館情報システムは令和5年12月末に現在の保守事業者が撤退するため、令和6年1月の稼働開始に向けて第4次図書館情報システムの構築を令和4年度から実施しています。令和5年12月までに構築完了をし、1月から稼働を開始します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	134,447		588,053		453,606	第4次図書館情報システム構築・稼働開始に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	R3～システム構築の実施、R6～対象図書館・拠点数	単位	想定	RFI実施	事業者選定	基本設計等	構築完了、運用開始	30か所にて運用	30か所にて運用
工程、か所		実績	完了	完了	完了	完了、29か所にて運用開始			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域図書館運営費									
所管区局・課	教育委員会事務局	企画運営課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				2	

事業概要										
<p>①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理、②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出 ③館内における図書館資料の閲覧、④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談 ⑤図書館の施設管理、⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	217,610	198,524	▲ 19,086	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		地域図書館運営費							
	細事業概要		①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出 ③館内における図書館資料の閲覧、④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談 ⑤図書館の施設管理、⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	217,610	198,524	▲ 19,086	光熱水費の減のため			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	入館者数(山内除く)	単位	想定	5,882,208	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000
		人	実績	4,115,013	5,351,165	5,125,491	4,914,494			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	調査資料事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	調査資料課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号			3		

事業概要										
<p>第二次横浜市民読書活動推進計画に基づき、市民の読書活動の推進のため魅力ある図書の充実に取り組みます。利用者の課題解決に資する専門図書に加え、貸出冊数増、図書取次サービス増設による利用増に対応するため、新刊書の充実を図ります。また、令和3年3月から開始した電子書籍サービスもさらに充実していきます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	366,680	372,022	5,342	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	図書購入								
	細事業概要	図書館の蔵書となる図書や紙芝居、マイクロフィルム等を、横浜市立図書館18館分取りまとめて購入します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	229,545		228,914		▲ 631	図書の休刊等による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
購入冊数	単位	想定	132,380	119,736	131,058	132,635	132,635	132,635	132,635	
	冊	実績	129,964	124,077	130,036	125,040				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	定期刊行物購入								
	細事業概要	新聞、雑誌、法規追録等を購入します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	40,822		42,294		1,472	単価上昇による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	購入点数	単位	想定	2,183	2,185	2,177	2,181	2,181	2,181	2,181
種・誌		実績	2,130	2,114	2,064	2,024				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	資料受入業務								
	細事業概要	購入・寄贈等で受入れた資料を、利用に供することができる状態にするため、装備に必要な物品を購入します。 資料受入・装備業務、書誌データ情報入力業務、選定受入補助業務を委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	51,416		55,208		3,792	契約単価上昇による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	受入冊数	単位	想定	180,136	191,058	191,058	200,000	200,000	200,000	200,000
冊		実績	180,136	177,948	169,721	165,398				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	電子書籍サービス							
	細事業概要	電子書籍サービスを提供するため、コンテンツを選定し、購入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	28,046		28,192		146	新システム連携のためのマーク購入による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	購入点数 (コンテンツ)	単位	想定	—	2,000	7,000	6,300	7,000	7,000
点		実績	3,047	2,357	6,979	6,064			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	オンラインデータベース							
	細事業概要	調査・研究のために新聞や法律情報等のオンラインデータベースを提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,544		8,306		762	同時接続可能数の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	契約ID数	単位	想定	13	31	28	30	30	30
ID		実績	13	28	31	35			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	図書館資料のデジタル化							
	細事業概要	図書館が所蔵する横浜関連資料をデジタル化し、デジタルアーカイブ「都市横浜の記憶」としてWeb上で公開します。また、検索性を高め、利便性の向上を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,197		2,087		▲ 110	貴重資料の契約単価低下による減 (実績については区との連携により増)	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	収録資料点数 (累積)	単位	想定	12,400	12,500	12,600	12,700	12,800	12,900
点		実績	12,400	12,569	12,642	13,632			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他経費							
	細事業概要	上記に含まれない事業、経費です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,110		7,021		▲ 89	実績による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中央図書館利用者サービス事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	サービス課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				4	

事業概要										
<p>中央図書館1階及び地下1階における窓口業務、予約対応、資料案内、閲覧業務、移動図書館の運営等を行い、市民の読書活動を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	124,764	127,976	3,212	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中央図書館利用者サービス事業費								
	細事業概要	中央図書館1階及び地下1階における窓口業務、予約対応、閲覧業務、移動図書館の運営(内、中央図書館及び移動図書館の定型的司書補助業務は委託)等を行い、市民の読書活動を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	124,764	127,976	3,212	司書補助業務委託オンライン登録等業務の増、スライド増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
中央図書館貸出冊数	単位	想定	842,000	850,000	858,000	866,000	874,000	882,000	890,000	
	冊	実績	659,556	850,005	914,895	872,078				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者サービス事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	サービス課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号			5		

事業概要

障害者支援事業
 1 視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な者(以下「視覚障害者等」という。)への次の4事業
 ①音訳・テキスト化図書の製作
 ②音訳・テキスト化図書のサピエ図書館(運営:特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会)からの取り寄せ及び貸出
 ③活字図書資料の朗読サービス
 ④音訳・テキスト化ボランティアの人材育成及び活動支援
 2 心身障害者等を対象とする来館困難障害者への図書配送事業
 ※本事業は令和元年度予算まで「中央図書館利用者サービス事業費」に含まれていた。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)
	決算	7,917	8,451	534

細事業の分析

事業計画	細事業名称	障害者サービス事業費								
	細事業概要	視覚障害者等への音訳・テキスト化図書の製作、調べ物の結果のテキストデータ送付、サピエ図書館からの取り寄せ・貸出、図書の朗読サービス、音訳者の人材育成、来館困難障害者への図書配送								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,917		8,451		534	テキストデジター作製経費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
録音図書 (デ イ ジ ー) 蔵書数	単位	想定	-	1,516	1,556	1,596	1,636	1,676	1,716	
	タイトル	実績	1,472	1,516	1,566	1,598				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域図書館・図書取次業務委託事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	企画運営課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				6	

事業概要										
<p>①地域図書館業務委託：図書館運営を効率化し、司書がその専門性を生かして市民の調査研究活動の支援や読書活動の推進を行う時間を確保するため、窓口業務（貸出、返却・返本、書架整理等）と物流業務（予約本の検索、荷造り、仕分け等）等の司書補助業務を業務委託します。</p> <p>②図書取次業務委託：効果・効率的に市民に身近で便利な図書館サービスを提供するために、図書館以外の場所で予約した本の貸出・返却ができる図書取次サービスを業務委託により実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	113,222	139,009	25,787	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	地域図書館・図書取次業務委託事業費									
	細事業概要	<p>①都筑・戸塚・港北図書館の窓口業務（貸出、返却・返本、書架整理等）と物流業務（予約本の検索、荷造り、仕分け等）等の司書補助業務を業務委託します。</p> <p>②二俣川・東戸塚・日吉図書取次所、港南台地区センターで実施する図書取次サービスを業務委託します。</p>									
	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	113,222	139,009	25,787	港北図書館司書補助業務委託に係る経費の増					
	事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		合計貸出冊数/レファレンス件数	単位	想定	180万/4.9万	242万/6.3万	286万/5.4万	279万/5.2万	282万/5.2万	296万/5.2万	299万/5.2万
			冊/件	実績	207万/5.1万	264万/5.1万	277万/5.2万	269万/5.4万			
	①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市立図書館指定管理事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	企画運営課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				7	

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> 山内図書館へ指定管理者制度を導入し、管理運営業務について指定管理者に委任する。 指定管理期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5か年間） 指定管理者の選定を行い、指定管理期間の管理運営業務について評価する。令和5年度は指定管理者選定評価委員会を開催予定なし。 平成28年度より、市立図書館あり方検討事業と山内図書館指定管理事業を統合した。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	185,150	188,489	3,339	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市立図書館指定管理事業								
	細事業概要	1 山内図書館へ指定管理者制度を導入し、管理運営業務について指定管理者に委任する。 2 指定管理者の選定を行い、指定管理期間の管理運営業務について評価する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	185,150		188,489		3,339	物価高騰対応による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	開館日	単位	想定	345	344	344	344	345	344	344
日数		実績	303	344	344	331				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校連携・地域連携事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	サービス課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号			8		

事業概要	
<p>学校、関係機関及び地域の読書活動に係る団体と連携し、地域や家庭における読書活動支援のための事業を実施します。</p> <p>1 学校連携事業 ①学校司書研修への講師派遣、②学校図書館環境整備相談、③教職員向け貸出、④図書館見学・職場体験の受入</p> <p>2 地域連携・市民協働事業 ①各種ボランティア（読み聞かせ、書架整理、修理）の育成・活動支援、②ボランティア向け講座の開催 ③団体貸出・グループ貸出の事業実施、④市内で開催される読書イベントの支援、 ⑤関係機関、団体と連携した企画及び実施 ⑥西区読書活動推進に係る企画及び実施</p> <p>3 子どもの読書活動推進事業 ①家庭内での読書活動啓発のためのパンフレット・ブックリストの作成及び配布 ②おはなし会等の企画及び実施 ③展示会・イベント等の企画及び実施</p>	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,571	1,330	▲ 241	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校連携・地域連携事業費								
	細事業概要	学校連携事業（学校司書研修への講師派遣、学校図書館環境整備相談、教職員向け貸出、図書館見学・職場体験の受入）、地域連携事業（各種ボランティアの育成・活動支援、ボランティア講座の実施、団体貸出・グループ貸出、読書イベントの支援、西区読書活動推進）、子どもの読書活動推進事業（パンフレット作成・配布等）の実施								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,571		1,330		▲ 241	小学校新入生向け冊子印刷の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
教職員 向け貸 出冊数	単位	想定	-	42,000	45,000	47,000	48,000	49,000	49,000	
	冊	実績	35,007	37,950	34,754	29,850				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	新たな図書館像の策定事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	企画運営課	歳出予算科目	一般会計	15	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号			9		

事業概要										
<p>「図書館ビジョン（仮称）」の策定のため、各種調査や計画策定の支援を行う図書館ビジョン（仮称）策定支援業務委託、設備保守等に関する基礎資料作成業務委託、市民ワークショップ、有識者意見聴取を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算		31,556	31,556	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新たな図書館像の策定事業								
	細事業概要	「図書館ビジョン（仮称）」の策定のため、各種調査や計画策定の支援を行う図書館ビジョン（仮称）策定支援業務委託、設備保守等に関する基礎資料作成業務委託、市民ワークショップ、有識者意見聴取を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	31,556	31,556	新規事業				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	図書館ビジョンの推進	単位	想定		調査・検討開始	ビジョン策定	推進	推進	推進	
		実績			調査・検討開始	ビジョン策定				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針		・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	1 学校保健振興費（1）学校保健総務費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>学校保健の充実を図るため、各種大会への職員の派遣、学校保健アドバイザー事業、保健審議会の運営等を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,953	9,470	517	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	研究・研修事業							
	細事業概要	各種大会及び研修会に参加します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明
		決算	258		225		▲ 33		R4年度関東甲信越静学校保健大会開催県だったため負担金減
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	学校保健資料作成・事務運営							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校保健事務の手引き」の編集・説明会の開催 ・校務システムの改修 ・各種保健係事務運営（学校医等源泉徴収票発送等） 							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,775		2,264		▲ 511	システム改修案件が発生しなかったことによる	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校保健審議会運営事業							
	細事業概要	学校保健審議会の運営							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,390		2,215		825	報酬の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		学校保健審議会開催数	単位	想定	12	14	14	14	14
		回	実績	13	14	10	13		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校保健アドバイザー事業							
	細事業概要	学校保健アドバイザーを学校に派遣し、養護教諭等に助言を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,164		4,201		37	報酬の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	学校訪問回数	単位	想定	120	120	120	120	120	120
回		実績	100	78	99	115			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務補助員会計年度任用職員							
	細事業概要	会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	367		565		198	報酬の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	2 健康管理事業費（1）むし歯予防事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	5	評価書番号			3		

事業概要									
<p>むし歯や歯肉炎予防のため、歯科衛生士による巡回歯科保健指導を学校歯科医と連携し実施します。小学校ではブラッシング指導や歯と口腔の健康チェック、中学校では歯科健康診断時の事後指導や歯科相談を主として行い、学校における歯科口腔保健を推進します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	28,400	26,588	▲ 1,812	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	むし歯予防事業							
	細事業概要	(1) 歯科保健指導教材の制作・提供 (2) 先進的な取組事例の発信 (3) DMF歯数の高い学校等への巡回指導 (4) 歯科衛生士派遣窓口についての情報提供 (5) 学校歯科医の協力による保健指導等の調整 (6) その他、教育委員会事務局との協議により学校の歯科保健に資すると認められること							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		25,439	23,000	▲ 2,439	委託契約額の減による残			
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	歯科衛生士数	単位	想定	2	2	2	1	1	1
		人	実績	2	2	2	3		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・測ることはない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		歯肉炎予防事業							
	細事業概要		歯科衛生士による巡回指導							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,961		3,588		627	委託契約額の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	歯科衛生士派遣	単位	想定	206	206	206	300	350	400	400
		回	実績	111	129	231	245			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	眼鏡購入補助							
	細事業概要	要保護及び準要保護児童生徒に対し、検眼及び眼鏡購入費を援助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,875		8,716		▲ 1,159	援助件数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	眼鏡購入援助 件数 (検眼 件数)	単位	想定	1,327	1,253	1,308	1,334	1,334	1,334
件		実績	1,437	1,364	1,349	1,220			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不 可	・該当なし	・求めてい ない

事業計画	細事業名称	腎臓病精密検査、糖尿病精密検査							
	細事業概要	学校保健安全法及び同施行規則に基づき、市立学校児童生徒に対し腎疾患や糖代謝異常等について検査を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,440		4,505		65	精密検査対象児童生徒数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
実績									
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	検討会及び保健調査票							
	細事業概要	健康診断の振り返りと健康診断に使用する保健調査票等の改訂を目的に検討委員会を実施します。また保健調査票等の印刷をします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	676		831		155	印刷費及び翻訳料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保健調査票印刷数	単位	想定	75,200	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
枚		実績	75,200	77,500	75,500	73,300			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	運動器検診							
	細事業概要	定期健康診断の内科検診において、運動器に関する項目の検診を整形外科医が行います。令和5年度は、令和4年度のモデル事業を拡大し、中学1年生を対象として50校で運動器検診を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,076		2,032		956	対象の見直しによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	検診者数	単位	想定	-	750	1,800	1,800	7,000	7,000
人		実績	-	801	1,681	3,803			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	3 児童・生徒等健康診断費（3）結核検診費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要										
<p>市立学校の児童生徒を対象に結核検診を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,343	5,720	377	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	結核検診事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校・特別支援学校（高等部）での、検診車による胸部エックス線検査 ・精密検査対象者への、医療機関による胸部エックス線検査 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,343		5,720		377	検査対象者の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	結核検診X線検査数	単位	想定	3,455	3,447	3,445	3,412	3,412	3,412	3,412
		回	実績	3,390	3,234	3,280	3,352			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	心電図保管用倉庫借り上げ								
	細事業概要	児童生徒の心電図を、民間の倉庫で保存年限まで保管します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	726		726		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	保管料 (年間)	単位	想定	726	726	726	726	726	726	726
千円		実績	726	726	726	726				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	心電図の廃棄								
	細事業概要	保存年限が過ぎた心電図を溶解処理します。なお、心電図の保存期間は5年ですが、中学1年時の心臓検診で異常があった場合に小学校1年時の心電図が必要となる場合があるため、廃棄については1年延長しています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	79		202		123	廃棄方法の変更		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	処理対象校	単位	想定	508	508	510	509	506	507	510
校		実績	508	511	507	507				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	体重計検査								
	細事業概要	計量法に基づき、2年に一度の周期で行う定期検査。令和5年度は緑区、青葉区、都筑区、鶴見区、港北区、神奈川区、中区及び西区に所在地がある市立学校								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	741		540		▲201	検査対象の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	検定数	単位	想定	514	380	511	363	511	363	511
台		実績	511	363	479	347				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	酸素充填								
	細事業概要	特別支援学校の酸素吸入器へ酸素充填する際の費用を配当します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	11		69		58	ボンベ買替		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	酸素充填	単位	想定	1	2	2	2	2	2	
回		実績	2	2	2	3				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	4 学校環境整備費 (2) そ族昆虫駆除費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				11	

事業概要
<p>学校に発生した有害虫（チャドクガ・シロアリ等）、そ族及びカラスの巣（親鳥の威嚇有時）等自主防除が困難な場合、専門業者による駆除費用を配当します。 また、危険性の高いスズメバチの巣の駆除については、専門業者と委託契約を行い、迅速な駆除対応ができるように体制を整え、学校における教育活動の安全を確保します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,799	5,612	813	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	そ族昆虫駆除費							
	細事業概要	学校への駆除及び施設補修等の経費の配当 スズメバチ巣撤去委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,799		5,612		813	駆除撤去費用の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
駆除件数	単位	想定	81	68	68	83	83	83	83
	件	実績	109	83	88	90			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	4 学校環境整備費 (3) 環境衛生検査費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				12	

事業概要										
<p>水質検査や室内環境（換気・採光・照明）測定等、児童生徒が学校生活を送る上での学校環境衛生基準を維持すること。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,490	3,037	▲ 453	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	検知管購入								
	細事業概要	ストーブ設置教室等の室内空気検査における検知管の購入								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	16		1,059		1,043	機器の購入等による増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	高架水槽水質検査							
	細事業概要	高架水槽から水を供給している学校を対象に水質検査を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,394		1,860		466	試薬単価の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	検査実施	単位	想定	508	512	230	230	230	230
校		実績	444	230	176	161			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	放射線測定器・マイクロスポット除去土壤							
	細事業概要	健康教育・食育課で保有している放射線測定器の点検校正と、北部汚泥資源化センター敷地内保管庫の借地の支払いを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	179		118		▲ 61	校正・修理費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	借地料	単位	想定	76,433	76,433	76,433	76,433	94,000	94,000
円		実績	76,433	84,153	87,426	99,140			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		室内環境測定									
	細事業概要		教室内CO2濃度をモニタリングし、数値を可視化することで、適切な換気を促します。									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明		
			決算	1,901		0		▲ 1,901		2年に一度の校正を実施していないことによる減		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	室内環境測定器 校正数	単位	想定	2年に一度	2年度末に機器更新	18台	2年に1度	18台	2年に1度	18台		
	実施数	実績	実施せず	2年度末に機器更新のため実施せず	18台	実施せず						
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
				・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		
			分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	4 学校環境整備費（5）AED維持管理費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			13		

事業概要										
<p>児童生徒等の安全な教育環境を確保するため、学校に配備するAED（自動体外式除細動器）の維持管理を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	35,822	32,991	▲ 2,831	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消耗品の更新								
	細事業概要	バッテリー及びパッドの更新（配置台数分）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	22,450		19,619		▲ 2,831	パッド購入の必要性がなくなったことによる残		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	パッド 購入	単位	想定	0	1,031	516	1,031	1,031	1,031	1,031
個		実績	0	1,036	516	0				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		AEDリース							
	細事業概要		AED機器のリース。機器管理での業者への連絡等。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	13,372		13,372		0		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	リース 台数	単位	想定	1,031	1,031	1,031	1,031	1,031	1,031	1,031
		台	実績	1,031	1,031	1,031	1,031			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	5安全対策費(1)日本スポーツ振興センター費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				14	

事業概要										
<p>横浜市立学校の管理下における災害に対する給付を受けるため、災害共済給付制度に加入します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	249,495	246,306	▲ 3,189	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	災害共済掛金								
	細事業概要	学校の設置者(教育委員会)が保護者等の同意を得てスポーツ振興センターとの間に災害共済給付契約を結び、共済掛金を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	249,495		246,306		▲ 3,189	加入者(児童生徒数)の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
災害共済掛金	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	-
	千円	実績	254,015	253,597	249,495	246,306				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	
	分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	5 安全対策費（2）学校事故見舞金									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			15		

事業概要										
<p>市立学校の管理下における事故（歯牙1/2以上破折）について見舞金を支給します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	580	690	110	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校事故見舞金								
	細事業概要	市立学校の管理下における事故（歯牙1/2以上破折）について見舞金を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	580		690		110	支給額の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
支給額	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—	
	千円	実績	480	400	580	690				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	4 学校環境整備費（4）環境衛生検査費（補助）									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			20		

事業概要									
<p>横浜市立学校の感染症対策として、学校環境の改善を図ります。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	152,997	6,043	▲ 146,954	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	学校環境整備							
	細事業概要	横浜市立学校における感染症感染拡大防止のため、サーキュレーターを購入や換気扇の改修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	152,997		6,043		▲ 146,954	事業見直しにより、当初見込んでいた委託料が発生しなかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	客観的指標に基づく分析	単位	想定						
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない				・委託不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	健康・体力づくり推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育課程推進室	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>児童生徒の運動能力データを集約、分析し、子どもたちの健康推進、体力向上を促進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	800	837	37	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	体力・運動能力調査事業								
	細事業概要	横浜市立全小中学校の児童・生徒の運動能力、生活実態を調査し、分析します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	800		837		37	集計ソフト作成委託等の委託料の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	体力・運動能力調査	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
回		実績	-	1	1	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校体育振興事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要
<p>各種大会や研究会などを通じ、児童生徒への体育への興味関心を高めるとともに、技能の向上や体力の増進を図り、学校体育を振興します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	21,255	39,557	18,302	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	小学校水泳学習における民間スイミングスクール活用事業							
	細事業概要	民間スイミングスクールが所有するプールを活用して、小学校の水泳学習を実施し、児童の泳力向上及び教職員の負担軽減等の効果を検証します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	9,128	27,478	18,350	実施校拡充による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施校	単位	想定	/	4	4	10	16		
	校	実績	/	2	4	9	/	/	/
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能
		分析結果					・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

事業計画	細事業名称	小学校体育実技発表会							
	細事業概要	小学校における体育学習の成果を各区の代表校が発表します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	614		945		331	人件費・燃料費高騰による輸送費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加校 数	単位	想定	18	14	18	18	18	18
校		実績	18	14	15	14			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	中学校総合体育大会							
	細事業概要	運動部活動の成果発揮及び県大会代表選出のため、横浜市中学校総合体育大会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,400		6,264		864	行動規制緩和に伴う事業拡大による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加校 数	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	全校	全校	全校	全校			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	市立高等学校総合体育大会							
	細事業概要	運動部活動の成果発揮のため、横浜市高等学校総合体育大会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	353		237		▲ 116	外部審判員が当初予定人数より少なかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	市立高等学校総合体育大会競技数	単位	想定	11	11	11	11	11	11
部		実績	6	8	10	10			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	各種大会補助金							
	細事業概要	学校体育の各種大会に対して、主催団体へ大会運営費の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	50		50		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金交付大会数	単位	想定	2	3	1	1	1	2
大会		実績	1	3	1	1			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	学校体育研究発表会							
	細事業概要	市立小・中・高等学校の三校種の教員による学校体育の研究発表会を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	247	50	▲ 197	紀要印刷費用の減			
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	県体育連盟加入金							
	細事業概要	県体育団体が学校体育及びスポーツ活動振興のための各種事業・研究活動等を行うための負担金を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	4,367	4,333	▲ 34	負担金積算根拠となる学級数の減に伴う減			
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	体験学習等援助費支給事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				3	

事業概要										
<p>「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づき、小学校宿泊体験学習・中学校自然教室に参加した準要保護児童・生徒に対し、食事代・シーツ代・宿泊施設利用料の経費を援助費として支給します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	25,610	24,746	▲ 864	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	体験学習等援助費支給事業								
	細事業概要	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づき、小学校宿泊体験学習・中学校自然教室に参加した準要保護児童・生徒に対し、食事代・シーツ代・宿泊施設利用料の経費を援助費として支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	25,610	24,746	▲ 864	支給対象の減に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
年度別 支給実績	単位	想定	10,590	9,707	9,474	8,350	8,135	8,135	8,135	
	人	実績	2,325	2,510	8,117	7,630				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	少年自然の家運営費									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要									
<p>①施設運営 恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活、野外活動、自然観察等を通して、体力の向上を図るとともに豊かな情操及び社会性を培い、心身ともに健全な少年を育成することを目的として、横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)の指定管理者による管理運営を行います。</p> <p>②交流事業 昭和村と南伊豆町の児童(小学校5または6年生各80人程度)を横浜に招待し、市内の各施設にて様々な体験、交流活動を行います。(日程：1泊2日 1日目(横浜着、市内見学他)、2日目(市内施設見学等) 宿泊：市内野外活動センター)</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	224,637	181,920	▲ 42,717	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	施設運営及び修繕のための設計及び工事							
	細事業概要	恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活、野外活動、自然観察等を通して、体力の向上を図るとともに豊かな情操及び社会性を培い、心身ともに健全な少年を育成することを目的として、横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)の指定管理者による管理運営を行います。また、本施設は老朽化が進み、大規模な修繕が必要となっているため、5年度も引き続き、施設の保全計画等に基づき緊急性が高いと判定された項目を中心に設計・工事を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		224,105	180,894	▲ 43,211	工事実施数削減による減			
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	施設利用者数(赤城・南伊豆)	単位	想定	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		人	実績	3,665	6,579	12,998	17,989		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	交流事業							
	細事業概要	昭和村と南伊豆町の児童(小学校5または6年生各80人程度)を横浜に招待し、市内の各施設にて様々な体験、交流活動を行います。(日程：1泊2日 1日目(横浜着、港内見学他)、2日目(市内施設見学等) 宿泊：市内野外活動センター)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		900		900	前年度未実施のため増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交流人数	単位	想定	160	160	160	160	160	160
人		実績	中止	中止	中止	120			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	指定管理者選定評価委員会							
	細事業概要	指定管理者選定評価委員会による指定管理者の選定を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	532		126		▲406	現地視察等行わなかったため減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中学校部活動支援事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				5	

事業概要
<p>市立中学校の生徒、教職員など、部活動に関わる全ての人々が調和のとれた生活の中で、部活動を持続可能な形で運営することができるよう、各事業を通じて、生徒の活動の充実及び教職員の負担軽減を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	283,335	339,092	55,757	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	部活動指導員配置事業							
	細事業概要	学校教育法施行規則の改正により学校職員として位置付けられ、顧問、引率もできる部活動指導員を任用し、部活動の活性化を図るとともに、併せて教員の負担軽減の実現を目指す。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	272,154		324,753		52,599	指導員数増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
部活動指導員配置数	単位	想定	310	441	441	441			
	人	実績	464	643	741	952			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・財源確保が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	部活動コーディネーター派遣事業							
	細事業概要	中学校、義務教育学校後期課程の運動部活動を対象に、「科学的な根拠に基づくトレーニングの実践」を目的に指導を行う「部活動コーディネーター」を希望校に派遣し、怪我をしにくく、短時間で効率的なトレーニングの導入を進めるなど、顧問教員を支援する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,720		2,340		▲ 380	1校当たりの訪問回数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	派遣校数	単位	想定		7	7	10	10	10
校		実績		7	7	17			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	部活動地域移行推進事業							
	細事業概要	市立学校の部活動について、生徒にとっても教員にとっても持続可能なものとするため、国の提言や「部活動の地域移行に関するプロジェクト」による検討内容、地域や各学校の実情等に基づき、休日の運動・文化部活動を段階的に地域に移行する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,018		4,617		2,599	実施校増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	取組部活数	単位	想定		6	6	15		
部活		実績		6	6	15			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	特設クラブ全国大会遠征費援助							
	細事業概要	小学校が設置する特設クラブの活動について、全国大会に出場する際の遠征費用等を支援する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,157		4,417		1,260	特設クラブ地域移行推進事業の実施	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	援助件数	単位	想定	6	6	6	6	6	6
件		実績	2	12	14	15			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	部活動ガイドライン							
	細事業概要	長時間練習などの過度な活動を抑制するとともに、生徒が調和のとれた学校生活の中で部活動を楽しみ、教員の負担軽減を実現させることを目的に作成・配付を行う。(配付対象：中学校、高校及び部活動のある特別支援学校における次年度の新1年生及び新採用教職員)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	405		453		48	物価高騰による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配布校数	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	全校	全校	全校	全校			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（日額職）							
	細事業概要	中学校部活動支援事業にかかる各種事務の補助							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,435		2,512		77	報酬改定による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配置数	単位	想定	1	1	1	1		
人		実績	1	1	1	1			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	武道安全研修の実施							
	細事業概要	教員の指導力向上のための研修を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	武道安全研修の受講者(累積)	単位	想定	約2,650	約2,750	約2,850	約2,950	約3,050	約3,150
人		実績	約2,650	約2,750	約2,780	約2,900			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	武道安全等指導員の配置							
	細事業概要	武道の専門家である武道安全等指導員を配置し、学校への助言及び指導を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,229		21,498		269	報酬改定による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	武道安全等指導員	単位	想定	5	5	5	5	5	5
人		実績	5	5	5	5			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給食調理員（会計年度任用職員）報酬							
	細事業概要	学校給食調理員配置基準に基づく学校給食調理員（会計年度任用職員）及び欠員代替等の学校給食調理員（会計年度任用職員）の任用							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	441,428		471,124		29,696	酷暑対策の為加配対象月を拡大したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	任用人数	単位	想定	443	432	429	432	417	
人		実績	830	827	813	775			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給食指導及び各種研修費							
	細事業概要	給食指導及び各種研修費（調理技術の向上、作業の安全性の確保及び衛生管理の徹底を図るための各種研修会等の実施）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	369		562		193	費用負担が発生する研修の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	給食従事者を対象とした研修等実施回数	単位	想定	74	74	74	74	74	74
回		実績	38	46	88	89			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	衛生管理費							
	細事業概要	食中毒の事故防止など学校給食の衛生管理が適正に行われます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,757		4,257		500	検査費用単価の増による	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	月2回 年24回 の検便 検査	単位	想定	24	24	24	24	24	24
	回	実績	24	24	24	24			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校栄養職員未配置校支援事業費							
	細事業概要	栄養教諭・学校栄養職員が未配置の学校給食実施校で、食物アレルギー対策や基準献立用物資の発注業務等の一部を担うため配置された、栄養士資格を有する会計年度任用職員の被服を購入する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	380		425		45	被服の価格、再貸与候補者の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配置枠 数	単位	想定	114	115	137	137	137	137
	人	実績	102	99	119	120			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給食残さりサイクル							
	細事業概要	給食実施に伴い排出される給食残さをリサイクルし、ごみの減量化、資源化を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	104,118		112,754		8,636	実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施校数	単位	想定	351	350	349	349	348	348
校		実績	351	350	349	349			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	牛乳パック等古紙リサイクル							
	細事業概要	給食実施に伴い排出される牛乳及びプルーン発酵乳の空きパックをリサイクルし、古紙の資源化を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,342		12,389		47	回収校の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施校数	単位	想定	245	245	255	255	261	261
校		実績	245	253	254	261			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	定時制高校給食費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	03	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				4	

事業概要
<p>夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律（昭和31年法律第157号）に基づき、学校給食を提供します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,134	5,597	463	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	定時制高等学校夜間給食業務委託							
	細事業概要	夜間給食の実施を民間事業者に委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,134		5,567		433	食数の増、実施日数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施食数	単位	想定	7,950	11,286	7,740	7,740	9,600	9,600
食		実績	6,062	6,179	6,963	7,440			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
	分析結果								

事業計画	細事業名称	児童数・学級数増							
	細事業概要	一定数以上の児童数・学級数の増加が見込まれる学校を対象に、学校給食用の備品・消耗品の整備を行います。学校長からの申請内容を精査し、必要相当数を特別配当します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,231		11,115		▲ 1,116	申請件数の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	申請校数	単位	想定	74	74	73	74	74	74
校		実績	74	68	84	66			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給食室改修							
	細事業概要	給食室の改修に伴い必要となる消耗品の整備を行います。学校長からの申請内容を精査し、必要相当数を特別配当します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,568		35,562		32,994	予算の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	給食室改修校数	単位	想定	5	5	4	4	4	4
校		実績	7	7	4	4			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	検量器法定点検							
	細事業概要	給食物資検収用秤の精度を維持するため、検量器の定期検査を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	265	212		▲ 53	検査件数の減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施校数	単位	想定	175	175	175	175	175	175
校		実績	175	148	192	157			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校給食物資購入委託事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	03	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要										
<p>市立小学校、義務教育学校、特別支援学校が実施する基準献立給食等の物資の調達にかかる業務を、（公財）よこはま学校食育財団に委託して行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	234,854	198,779	▲ 36,075	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校給食物資購入委託								
	細事業概要	市立小学校、義務教育学校、特別支援学校が実施する基準献立給食等の物資の調達にかかる業務を、（公財）よこはま学校食育財団に委託して行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	234,854	198,779	▲ 36,075	システム改修完了に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	基準献立実施校おける給食用食材調達	単位	想定	188	188	188	188	188	188	
回		実績	145	188	188	188				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校給食調理業務民間委託事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	03	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要
学校給食調理業務を民間企業に委託します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,881,499	6,091,402	209,903	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校給食調理業務民間委託								
	細事業概要	学校給食調理業務を民間企業に委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,859,519		6,062,098		202,579	委託校数増ならびに委託費増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	委託校数	単位	想定	184	189	193	197	200	204	208
校		実績	184	189	193	197				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		委託校支援							
	細事業概要		委託校用給食運搬車の保管替え、新規委託校用の民間委託説明資料の作成・配付、給食運搬車の購入を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	21,980		29,304		7,324	運搬車購入台数増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託校数	単位	想定	184	189	193	197	200	204	208
校		実績	184	189	193	197				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市立学校食育推進事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	03	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	1	評価書番号				9	

事業概要										
<p>平成17年度に食育基本法が施行され、「食育推進基本計画」が策定されたことを受け、計画で定められた「学校における食育」の充実を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,085	1,121	36	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	食育推進業務委託								
	細事業概要	(一社)F・マリノススポーツクラブへの業務委託により、小学生1・2年生を対象とした食育事業「マリノス・サッカー食育キャラバン」及び中学生を対象とした食育事業「食育教室」を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	641	733	92	授業実施希望校の増による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
食育推進業務委託	単位	想定	240	240	240	240	240	240		
	校	実績	162	234	263	274				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	食育実践推進校									
	細事業概要	各学校の取組を支援するために、食育に先進的に取り組む「食育実践推進校」の指定を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	445		388		▲ 57	学校の執行実績による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	食育実践推進校	単位	想定	20	20	20	20	15	15	15	
校		実績	21	24	15	13					
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		
		分析結果									

事業計画	細事業名称	学校給食費管理システム運用支援・保守							
	細事業概要	学校給食費管理システムの運用支援・保守を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22,473		23,488		1,015	機器更新対応等による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	システム改修 項目	単位	想定	7	6	5	4	4	4
項目		実績	5	6	5	7			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・契約方法 の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	未納対策(人件費)							
	細事業概要	会計年度任用職員(月額職)4名を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,321		13,676		355	経験加算や保険料率増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	在籍人数	単位	想定	4	4	4	4	4	4
人		実績	4	4	4	4			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	未納対策（事業費）							
	細事業概要	学校給食費の未納分について、督促状の送付や電話納付案内、弁護士徴収事務委託等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	15,252		10,472		▲ 4,780	徴収実績の減少による成功報酬の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	未納額	単位	想定	170,000,000	161,000,000	139,000,000	182,000,000	185,000,000	184,000,000
円		実績	120,758,565	108,500,461	116,615,011	148,641,977			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校給食費収納に関する事務委託							
	細事業概要	学校給食費の収納に関する事務の委託を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	9,980		12,083		2,103	事業見直しによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託件数	単位	想定	107,000	107,012	97,012	137,000	137,000	137,000
件		実績	60,528	96,020	101,366	102,652			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校給食費調整基金積立金（小学校等）									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	03	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			11		

事業概要										
<p>学校給食において、過年度給食費滞納繰越負担金や運用益等を受け入れ、一時的な食材価格の高騰により給食物資の経費が学校給食費で賄えなくなった場合など、現年度及び後年度の給食物資の経費に充てるため当該基金を活用します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	48,265	185,232	136,967	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校給食費調整基金積立金（小学校等）								
	細事業概要	学校給食において、過年度給食費滞納繰越負担金や運用益等を受け入れ、一時的な食材価格の高騰により給食物資の経費が学校給食費で賄えなくなった場合など、現年度及び後年度の給食物資の経費に充てるため当該基金を活用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	48,265	185,232	136,967	過年度給食費滞納繰越負担金及び前年度の給食費余剰分の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	給食物資の安定的な調達	単位	想定	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
実績		達成	達成	達成	達成					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校給食費調整基金積立金（中学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	03	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	1	評価書番号				12	

事業概要
<p>中学校給食において、事前納付された中学校給食費を受け入れ、後年度の食材に充てるため当該基金を活用します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	78,830	92,437	13,607	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校給食費調整基金積立金（中学校）								
	細事業概要	中学校給食において、事前納付された中学校給食費を受け入れ、後年度の食材に充てるため当該基金を活用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	78,830		92,437		13,607	食材利用量の増加に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	平均喫食量	単位	想定			30	36	46	60	100
%		実績			29	38.5				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中学校給食事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	03	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	1	評価書番号				13	

事業概要
<p>中学校において選択制のデリバリー型給食を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,703,769	3,667,008	963,239	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	給食の調理・配送業務等							
	細事業概要	中学校給食の調理・配送を事業者にて委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,054,274		2,558,342		504,068	調理・配送数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	平均喫食率	単位	想定	-	20	30	36	46	60
%		実績	-	21	29	38.5			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	中学校給食運用経費							
	細事業概要	喫食者数増加に伴い必要なランチボックスの追加購入や、学校における配膳台を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	94,821		170,441		75,620	購入物品の精査に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	平均喫食率	単位	想定	-	20	30	36	46	60
%		実績	-	21	29	38.5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	サポートセンター運営費							
	細事業概要	サポートセンター業務を委託することで、多くの問い合わせに対応でき、係内の業務負荷を軽減し、業務の効率化が図れます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	16,104		16,098		▲6	契約内容の精査に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	平均喫食率	単位	想定	-	20	30	36	46	60
%		実績	-	21	29	38.5			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	システム保守管理費							
	細事業概要	中学校給食注文システムが安定的に稼働するよう保守契約を締結します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	75,689		69,005		▲ 6,684	契約内容の精査に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	平均喫食率	単位	想定	-	20	30	36	46	60
%		実績	-	21	29	38.5			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	衛生管理費							
	細事業概要	中学校給食(デリバリー型)を実施するにあたり、献立作成、食材選定の規格、基準の策定、衛生管理等は横浜市が責任をもって実施しています。横浜市が主体となって実施しながらも、工場への巡回指導や献立作成補助、事業者間の調整等を一部委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	59,072		61,688		2,616	給食製造工場、喫食者数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	平均喫食率	単位	想定	-	20	30	36	46	60
%		実績	-	21	29	38.5			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給食注文決済対応経費							
	細事業概要	中学校給食利用者の利便性の向上と給食費徴収の効率化を図るため、クレジットカード等の決済対応を行います。また、注文締切後から喫食日2日前までにキャンセルされた利用者に対し、ポイントを返還します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	29,593		36,974		7,381	対応件数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	平均喫食率	単位	想定	-	20	30	36	46	60
%		実績	-	21	29	38.5			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	広報経費							
	細事業概要	中学校給食の理解を促進するため、リーフレットを配布するほか、保護者や児童等への試食会を実施します。また、SNSを活用した広報や広報・PRコンテンツを制作することで、中学校給食に対するイメージを向上させます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	44,256		56,401		12,145	事業拡充実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	平均喫食率	単位	想定	-	20	30	36	46	60
%		実績	-	21	29	38.5			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給食による昼食支援							
	細事業概要	就学援助等対象者のうち、希望する生徒に無償で中学校給食を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	319,634		369,339		49,705	利用者数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	就学援助等対象者の喫食率	単位	想定	-	30	50	57	70	70
%		実績	-	42	43	49			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	中学校給食用配膳室の整備費							
	細事業概要	全員給食実施に向け、中学校の配膳室を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		316,169		316,169	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配膳室整備実績校	単位	想定	-	-	-	25	50	69
校		実績	-	-	-	34			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用							
	細事業概要	会計年度任用職員（月額職）1名を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,326		12,551		2,225	報酬単価の増加のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	在籍人数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
人		実績	1	1	1	1			
⑩	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	03	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	1	評価書番号				14	

事業概要
<p>小学校等で給食室改修により給食が実施できない期間の昼食の選択肢の一つとして、中学校のデリバリー型給食を提供します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	122,954	92,088	▲ 30,866	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給食室改修期間中の中学校給食提供事業								
	細事業概要	学校等で給食室改修により給食が実施できない期間の昼食の選択肢の一つとして、中学校のデリバリー型給食を提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	122,954	92,088	▲ 30,866	提供数の減少に伴う減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		改修校の喫食率	単位	想定	-	60	60	65	65	65
			%	実績	-	61	79	77		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている	
									ない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	小学校等給食物資購入事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の調達については、保護者等から徴収した学校給食費負担金を財源としている。学校給食費の公会計化に伴い計上した歳入歳出予算を適正に管理する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,578,894	9,957,792	378,898	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小学校等給食物資購入事業								
	細事業概要	本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の調達については、保護者等から徴収した学校給食費負担金を財源としている。学校給食費の公会計化に伴い計上した歳入歳出予算を適正に管理する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,578,894	9,957,792	378,898	食材費の価格高騰による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
喫食数	単位	想定	188	188	188	188	188	188	188	
	回	実績	145	188	188	188				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中学校給食物資購入事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	07	項	04	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	1	評価書番号				2	

事業概要
<p>中学校給食（デリバリー型）を実施するにあたり、利用者から給食費を徴収し、給食物資購入に充当します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,398,476	1,838,433	439,957	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中学校給食物資購入事業								
	細事業概要	中学校給食（デリバリー型）を実施するにあたり、利用者から給食費を徴収し、給食物資購入に充当します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,398,476		1,838,433		439,957	製造食数の増加に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	平均喫食率	単位	想定	-	20	30	36	46	60	100
%		実績	-	21	29	38.5				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	小学校給食室改修期間中の中学校給食提供物資購入事業							
	細事業概要	中学校給食（デリバリー型）を小学校に提供するにあたり、利用者から給食費を徴収し、物資購入に充当します。来年度から中学校給食費同様に公会計に歳入として計上します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	平均喫食率	単位	想定	-	40	60	65	65	65
%		実績	-	62	79	77			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	用地取得事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	01	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				1	

事業概要
学校用地の適正な管理のための用地取得

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	233	25,146	24,913	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	用地取得							
	細事業概要	(建替え候補校を優先的に) 学校用地の適正な管理のため、用地取得を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明
		決算	233		25,146		24,913		取得箇所の増加
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	維持補修工事、小工事							
	細事業概要	学校施設の破損、改修工事を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	197,319		258,580		61,261	対象校の増加	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	がけ対策							
	細事業概要	平成26,27年度に実施した市立学校のがけ、擁壁の調査結果を踏まえ、危険度の高い学校の補修工事を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	78,225		377,311		299,086	対象校の増加	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	遊具整備							
	細事業概要	昨年度までに実施した点検結果を受けて、遊具の改修工事を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,515		75,330		53,815	対象校の増加	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	遊具改修実施校数	単位	想定	11	6	7	6	6	6
校		実績	11	6	2	6			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	管理事務事業							
	細事業概要	職員の出張旅費等、事務局内の事務的経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,911		2,192		▲ 8,719	倉庫借上げ終了に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	芝生管理事業							
	細事業概要	肥料の配付や芝刈機等の修繕、業者への管理委託を行い、芝生の維持に努めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,277		11,860		2,583	対象案件の増加	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	小中学校整備事業（新增改築）									
所管区局・課	教育委員会委事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	02	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			1		

事業概要
<p>「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」等に基づき、各対象校の建替えが最善の形で進められるよう基本構想の策定、設計及び工事を実施します。</p> <p>また学区内での大規模マンション建設等に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回る学校について、仮設教室の設置等によって教室不足を解消するほか、35人学級の実現に向けた教室改修等を行い、教育環境の機能充実を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,079,078	13,898,664	4,819,586	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小・中学校建替等								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・建築又は解体工事着手 3校（二俣川小、万騎が原小、瀬谷小） ・実施設計着手 5校（戸塚小、本郷中、桜岡小、吉原小、菊名小、） ・耐力度調査、耐用年数評価・個別施設毎の長寿命化計画着手、PFI事業計画着手 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,215,279	11,784,451	4,569,172	事業の進捗による				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
工事着手校数	単位	想定	2	3	3	3	6	6	6	
	校	実績	2	3	2	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	
				・規則・方針						

事業計画	細事業名称	中学校武道場整備								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築工事着手 1校 (東野中武道場) ・ 実施設計着手 1校 (旭中武道場) 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引 (増減)	増減説明		
		決算	249,071		224,812		▲ 24,259	事業の進捗による		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	工事着手校数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
校		実績	1	1	1	1				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・ 測ることはなじまない	・ 法律・政令	・ 該当なし	・ 目標を概ね達成	・ 委託等不可		・ 該当なし
					・ 規則・方針					

事業計画	細事業名称	不足教室対策・少人数学級整等								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設教室設置 33件 (うち3校分については新規のリースに向けた設計・施行を実施します。) ・ 教室改修 30CR ・ 空調設置 50CR ※教室改修及び空調設置については、義務教育人口推計の結果をもって実施校数を決定します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引 (増減)	増減説明		
		決算	1,586,793		1,758,620		171,827	不足教室の増及び工事費、設計費の増による		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	仮設教室設置校数	単位	想定	30	30	33	33	33	33	33
件		実績	30	30	29	28				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・ 測ることはなじまない	・ 法律・政令	・ 該当なし	・ 目標を概ね達成	・ 委託等不可		・ 民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	小・中学校増改築							
	細事業概要	平沼小学校及び箕輪小学校において、児童数の増加に対応するため、増築を行います。 また、市場小学校けやき分校の学校用地として環境創造局所管の土地（北部第一水再生センター内）を占有しているため、占有料を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	27,935		130,781		102,846	事業の進捗による	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	工事着手校数	単位	想定	0	0	0	1	0	1
校		実績	0	0	0	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
				・規則・方針					

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	新設・統合に伴う通学安全対策事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	学校計画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	02	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				4	

事業概要
<p>学校の新設や統合に伴い児童が安全に通学できる環境が損なわれたため、通学安全指導員の配置等により、児童の通学安全を確保します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,000	4,304	304	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	庄戸小学校通学安全指導員配置業務								
	細事業概要	環状4号線(原宿六浦線)八軒谷戸交差点付近に通学安全指導員を配置し、児童の通学時の安全確保を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,000	4,304	304	契約単価増のため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
配置日数	単位	想定	205	210	210	210	210	210		
	日	実績	190	201	202	205				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	基本方針推進事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	学校計画課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	02	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				5	

事業概要										
<p>平成30年度に改訂した横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針に基づき、学校規模適正化の取組を推進します。 平成25年度に制定した横浜市学校規模適正化等検討委員会条例に基づき、学校規模適正化等検討委員会及び部会を運営し、学校規模適正化を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,656	2,829	▲ 827	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校規模適正化等検討委員会の開催								
	細事業概要	基本方針に基づき、小規模校の適正規模化を図り、通学区域の変更や学校統合等の対策を検討する小規模校対策検討部会や、過大規模の状況が続き、分離新設を必要とする場合に新設校の通学区域や学校名等を検討する新設校開校準備部会を運営します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,656	2,829	▲ 827	業務委託件数の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	部会検討地区	単位	想定	3	3	3	3	3	3	
地区		実績	1	2	3	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜サイエンスフロンティア高校維持管理等事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	高校教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	03	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				1	

事業概要										
<p>科学技術先端都市を支える人材育成を掲げる横浜サイエンスフロンティア高等学校は、他の市立高校と異なる管理形態を整える必要があるため、PFI事業終了に伴い、引き続き維持管理等事業委託を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	136,539	112,990	▲ 23,549	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜サイエンスフロンティア高校維持管理等事業								
	細事業概要	科学技術先端都市を支える人材育成を掲げる横浜サイエンスフロンティア高等学校は、他の市立高校と異なる管理形態を整える必要があるため、PFI事業終了に伴い、引き続き維持管理等事業委託を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	136,539	112,990	▲ 23,549	備品購入費の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	個別支援学級改修事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	04	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			1		

事業概要
<p>既存教室を改修し、個別支援学級の環境整備を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	53,316	40,085	▲ 13,231	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	個別支援学級改修事業費							
	細事業概要	既存教室を改修し、個別支援学級の環境整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	53,316		40,085		▲ 13,231	整備校数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
整備校数	単位	想定	2	1	1	1	1	1	1
	校	実績	2	1	2	1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	通級指導教室改修事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	04	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				2	

事業概要
<p>既存の通級指導教室を改修し、環境整備を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	20,863	47,420	26,557	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	通級指導教室改修事業費								
	細事業概要	既存の通級指導教室を改修し、環境整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	20,863		47,420		26,557	工事費増額のため。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	整備校数	単位	想定	2	1	1	1	1	1	1
校		実績	2	1	1	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別支援学校改修事業費									
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	04	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			3		

事業概要
<p>市立特別支援学校、通級指導教室及び個別支援学級の建物及び設備について、改修・修繕等を行い、特別支援教育環境の充実を目指します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	99,576	73,713	▲ 25,863	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援学校改修事業費								
	細事業概要	特別支援学校、通級指導教室等の建物及び設備の整備、改修、修繕及び備品調達等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	99,576		73,713		▲ 25,863	事業費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
工事・設計・修繕等実施	単位	想定	13	7	6	9	9	9	9	
	校	実績	13	12	12	11				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	求めるべきではない	
				・規則・方針						

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	給食室改修事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	05	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				2	

事業概要
<p>老朽化が著しく衛生面に問題がある給食室について改修を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	983,228	1,828,902	845,674	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	給食室改修事業							
	細事業概要	老朽化が著しく衛生面に問題がある給食室について改修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	983,228		1,828,902		845,674	工事単価等の増のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
工事校	単位	想定	6	8	7	4	4	4	4
	校	実績	7	7	4	4			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている
		分析結果					・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	トイレ改修事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	05	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				3	

事業概要										
<p>児童生徒により良い学習環境を整備していくため、市立学校の和式の大便器を洋式便器等に改修し、併せて、トイレのドライ化改修を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,864,554	1,892,861	28,307	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	トイレ改修事業								
	細事業概要	トイレドライ化改修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,864,554	1,892,861	28,307	物価及び人件費等経費の上昇				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
改修工事 着手数	単位	想定	30	30	30	30	30	30	30	
	校	実績	29	30	30	30				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・補助事業化が可能	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	老朽校舎改修事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	05	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			6		

事業概要										
<p>学校施設の長寿命化を図るため、建築・電気・衛生設備の工種の中から、長寿命化に資するものを中心に選定し、改修工事を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,336,470	2,920,886	584,416	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	老朽(電気)改修								
	細事業概要	老朽電気幹線等改修、照明設備改修								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	648,834		833,091		184,257	工事費用及び件数の増額		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	・求めている ない	

事業計画	細事業名称	老朽（建築）改修							
	細事業概要	防水改修、体育館・武道場屋根改修、体育館床改修等、鉄部塗装・校舎床改修等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,687,636		2,087,795		400,159	工事費用及び件数の増額	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	※	単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている ない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校営繕費（建築）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	05	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				7	

事業概要
<p>学校施設の教育環境改善や施設の老朽化対策という観点から、校舎の教室・特別教室・床・プール・防球ネット等の建築関係の整備・改修を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,257,375	1,300,657	43,282	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	校舎改修								
	細事業概要	校舎の教室・特別教室・床・プール等の建築関係の整備・改修								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	828,120		972,287		144,167	工事費用及び件数の増加		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校営繕費（その他）									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	05	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				10	

事業概要
<p>学校施設に設置されている施設備品等について、老朽化したもの等の更新を行う。 施設管理に係る調査費。営繕工事を伴う工事監理費等の事務費。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	264,053	447,287	183,234	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校営繕費（その他）								
	細事業概要	学校施設に設置されている施設備品等について、老朽化したもの等の更新を行う。 施設管理に係る調査費。営繕工事を伴う工事監理費等の事務費。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	264,053		447,287		183,234	施設の更新及び施設管理に係る調査費増のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている ない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域交流室設置推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援地域連携課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	05	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				14	

事業概要
<p>地域交流室の新規設置を希望する未設置校2校に対し、地域交流室を設置します。また、地域交流室の再整備を希望する学校8校に対し、再整備を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,601	4,468	▲ 4,133	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域交流室設置推進事業								
	細事業概要	地域交流室の新規設置を希望する未設置校2校に対し、地域交流室を設置します。また、地域交流室の再整備を希望する学校8校に対し、再整備を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,601		4,468		▲ 4,133	整備実施校減のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	新規設置・再整備実施校	単位	想定	10	10	10	10	10	10	10
校		実績	10	8	22	11				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	小工事費等特別配当									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	05	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				16	

事業概要										
<p>学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	470,446	428,924	▲ 41,522	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小工事費等特別配当								
	細事業概要	学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	470,446		428,924		▲ 41,522	小工事配当の減のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	シャッター改修事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	05	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				19	

事業概要										
<p>学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防するため、老朽化している下部式シャッターを上部式シャッターへ改修します。 また、上部式のうち、フック式の不具合状況や老朽度により、その他の形式（手動ハンドル、手動チェーンまたは電動）に改修します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	372,200	420,140	47,940	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	シャッター改修								
	細事業概要	学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防するため、老朽化している下部式シャッターを上部式シャッターへ改修します。また、上部式のうち、フック式の不具合状況や老朽度により、その他の形式（手動ハンドル、手動チェーンまたは電動）に改修します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	372,200	420,140	47,940	工事費の増額				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
改修台数	単位	想定	187	131	211	400	400	400	400	
	台	実績	154	131	313	408				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	エレベーター設置事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	05	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				20	

事業概要
<p>車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校に、エレベーターを設置します。</p> <p><主な選定基準></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 車いすを使用している又は重度心臓疾患等のある児童生徒が在籍・入学が予定されている学校 2 スロープが未設置の学校 3 技術面及び各種法令に基づきエレベーターの設置が可能な学校 <p>また、学校設備の安全を維持するため、老朽化したエレベーターを改修します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	822,871	2,511,028	1,688,157	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	エレベーター設置								
	細事業概要	車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校に、エレベーターを設置します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	793,758	2,369,364	1,575,606	物価等高騰・設置校増による				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
整備校数	単位	想定	8	11	9	13	36	36	12	
	校	実績	9	11	9	14				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称		既設エレベーター改修							
	細事業概要		老朽化した既設エレベーターを改修します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	29,113		141,664		112,551	物価等高騰による	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	改修校数	単位	想定	0	2	1	2	6	6	6
校		実績	0	2	1	2				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	体育館空調設備設置事業									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	05	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				22	

事業概要
未整備である学校の体育館に空調設備を設置する。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	799,437	761,855	▲ 37,582	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	体育館空調設備設置							
	細事業概要	未整備である学校の体育館に空調設備を設置する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	799,437		761,855		▲ 37,582	設置校数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	設置校数	単位	想定	3	20	24	24	20	40
校		実績	3	20	24	23			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・補助事業化が可能	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校施設整備基金積立金									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	06	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				1	

事業概要
<p>学校施設の計画的な保全、建替え、増築等及び廃校となった学校施設の解体に必要な経費に充てるため、横浜市学校施設整備基金を設置した。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	222,353	129,502	▲ 92,851	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	学校施設整備基金積立金							
	細事業概要	学校施設の計画的な保全、建替え、増築等及び廃校となった学校施設の解体に必要な経費に充てるため、横浜市学校施設整備基金に積み立てを行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	222,353		129,502		▲ 92,851	寄附金の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学校施設解体費									
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設課	歳出予算科目	一般会計	15	款	08	項	07	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				1	

事業概要										
<p>左近山地区の統合により、左近山小高小学校は平成27年4月1日に用途廃止施設となっています。後利用方針について、令和2年度第2回横浜市資産活用推進会議にて承認済みであり、また、老朽化が進んでいるため、既存校舎を解体します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	112,128	270,271	158,143	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	旧左近山小高小学校解体工事								
	細事業概要	左近山地区の統合により、左近山小高小学校は平成27年4月1日に用途廃止施設となっています。後利用方針について、令和2年度第2回横浜市資産活用推進会議にて承認済みであり、また、老朽化が進んでいるため、既存校舎を解体します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	112,128	270,271	158,143	事業進捗による				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	-	実績	-	-	-					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	